

イスラエル経済月報（2022年11月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
スタートアップ° GOOGLE の GROWTH LAB に参加するイスラエルのスタートアップを紹介	
財務 現在の CFO スタックをマッピング	
バルテック イスラエル経済、紺碧のハイテク海へ出航	
食 最先端のフードテック・イノベーションをリードするイスラエルのスタートアップ	
対 UAE MUFG が提携する当地 LIQUIDITY GROUP がアブダビに研究開発センター設立	
対 UAE テルアビブで、UAE 最大の自由貿易地域がイスラエル人起業家の誘致に動く	
対 UAE イスラエルと UAE、ヘルステックの共同開発 MOU 締結	
対 UAE イスラエル、ヨルダン、UAE が、水・電力プロジェクトを加速する覚書に調印	
対モロッコ イスラエルのスタートアップ、モロッコの再エネ開発企業に水素発電を供給	
対湾岸 エルサレム主導で、湾岸諸国の女性技術者のキャリアアップを支援	
対アフリカ イスラエルの DESERTECH が国連と提携し、アフリカの「緑の大壁」建設を支援	
対中東 イスラエル、イラク、レバノンを含む中東諸国と気候変動対策で合意	
日本-イスラエル 経済関係	37
EPA あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）に関する共同研究の立上げ	
デジタル 富士通、データ&セキュリティ領域の強化に向けたイスラエルの新研究拠点設立	
モビリティ 武蔵精密工業、SIXAI の AI・EV 開発のイノベーション拠点に 2,000 万ドル出資	
アグリ クボタ、イスラエルのアグリテック企業 CLARIFRUIT に出資	
地熱 オリックス、ORMAT 社の株式を 3 億 3700 万ドルで売却	
雇用 メッセージングアプリ「楽天 VIBER」がチームの 8%にあたる 45 名をレイオフ	
AI 日立、イスラエルの AI データプラットフォーム企業 WEKA への投資に参加	
車 スズキ、イスラエル代表を表彰	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	47
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2023 年 1 月 30～2 月 1 日、テルアビブ）	
スタートアップ° DLD TEL AVIV（2023 年 2 月 1～3 日、テルアビブ）	
スタートアップ° OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT(2023 年 2 月 15 日、エルサレム)	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	50
ハット イスラエル・ペット・イノベーション(2022 年 12 月 20 日、オンライン)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 イスラエルのスタートアップは今年10月に7億ドルを調達し、今年1月～10月で142億ドルを調達したとの報道。昨年よりは鈍化するも2020年よりは増加。
- 3日 財務省は、パブリックコメントのために、交通量緩和を目的として創設される渋滞税が徴収されるゲートの場所を、地図上にプロットして公開。
- 3日 従業員の平均給与は過去1年間で4%上昇したが、インフレ率よりは低い。2022年8月の平均月給は12,285シェケルで、2021年8月から414シェケル増加。
- 3日 イスラエルの家庭用水道料金は、公聴会を条件として2023年1月に3.5%値上げすることをイスラエル水道局が決定。
- 5日 イスラエルに事業体があり、全世界で1億5,000万NISを超える収益を上げている多国籍企業の当地における移転価格報告要件を大幅に拡大する税規則が発行。
- 6日 イスラエルで自動運転バスの試験運用を行う4社（Egged、Metropolin、Dan、Nateev Express）が発表。2年間で6,100万NISのプログラムが開始される。
- 6日 当地の経済産業大臣は、食品輸入を円滑にするため、食品分野の約100の規格の形式を取消す命令に署名。61の規格は来年1月1日に、約37は段階的に取消し。
- 6日 渋滞緩和に向けて当地の「ミリオン・プラン」（100万台の車の移動を削減する）に基づき、120キロメートルの既存車線を、バスレーンに転換することに合意。
- 7日 韓国の大韓航空は、イスラエルとの間の直行便を、コロナで2年以上停止した後、再開見込み。2022年12月26日再開を予定し、月、水、金の22:00に週3便。
- 7日 本年10月には368,700人がイスラエルに入国。コロナ前の2019年10月の記録的な訪問者数485,000人から比較すれば、24%減少している状況。
- 7日 Energean PLCは、ゼウス1と呼ばれる探査掘削の結果として、イスラエル沖で130億立方メートルの新しい商業用天然ガスの発見を発表。
- 8日 約3年間の休止期間を経て、中国の航空会社Inan Airlines（海南航空）は、当地と中国の深センとの間の直行便を週1回、11月29日から火曜日に運航再開。
- 8日 エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されたCOP27気候変動会議に、イスラエルの気候変動技術に係る代表団メンバーが到着。製造者協会会長が団長。
- 8日 イスラエルの水素会社H2Proと、モロッコの再エネ開発会社Gaia Energyは、COP27気候会議で、グリーン水素の供給に関する戦略的合意に署名。
- 8日 イスラエル、ヨルダン、UAEは、COP27気候会議で、水と電気をイスラエル・ヨルダン間で交換するプロジェクトをスピードアップするための覚書に署名。
- 8日 財務省会計総局の報告によると、政府支出が国家歳入を31億NIS上回ったことで、イスラエルは10月に財政赤字に逆戻り。
- 9日 ロン・トーマー製造者協会会長は、COP27気候会議で、新政府に今後提出する低炭素移行計画を発表。そこではイスラエルにおける水素産業育成の必要性等を強調。
- 11日 当地の点滴灌漑会社ネタフィムは、COP27で、世界の米生産者向けの炭素クレジットイニシアチブを発表。稲作は、人為的なメタン排出の10～15%を占める。

- 12日 イスラエル人弁護士2人が、中東アフリカのビジネス関係者が関心を持ちそうな、気候関連の機会に係る情報をプールするデジタルプラットフォームを立ち上げ。
- 12日 イスラエルの DeserTech が国連と提携し、アフリカ諸国の「緑の長城」建設を支援。COP27 気候会議において同プログラムを開始。
- 13日 ハイファ港を買収するインド・イスラエルの Adani-Gadot コンソーシアムは、この取引の資金調達を完了。最長2年間、17億NISの融資を受ける。
- 13日 当地の新規住宅ローン総額は、コロナの規制が解除されて以来、最低に。先月の新規住宅ローン総額は60億8,900万NISで、2020年6月以来の月間最低。
- 14日 電力庁電力管理局が配布したガイドラインの更新案によれば、電気自動車の充電ステーション設置の要件が厳しくなり、より複雑になる見込み。
- 15日 楽天が買収した当地のメッセージングアプリ企業 Viber は、チームの8%にあたる45名をレイオフ。12年前の創業以来、大幅な人員削減の実施は初めて。
- 15日 MUFG と連携する当地の Liquidity Group は、当地企業として初めてアブダビ投資庁のイノベーション・プログラムに参加し、アブダビに研究開発センターを設立。
- 15日 Meir 社は、イスラエルにある日本車（ホンダ）ブランドのショールームを閉鎖し、代わりに中国の lynk&co 車用の新しいショールームを設置。
- 15日 イスラエルとヨーロッパのエネルギー会社2社（Total と ENI）は、カナ・シドン天然ガス田からのエルサレムの収入の分け前を計算する方法に関する協定に調印。
- 15日 当地の国営水道会社 Mekorot の代表団は、モロッコで開催されるグローバル投資フォーラムに参加し、水供給とスマートエネルギー活用に関する技術を紹介。
- 15日 信用格付機関 S&P は、最新の分析でイスラエル経済を豊かで弾力的な経済として、格付を「安定した」見通し AA-から変更せず。
- 15日 イスラエルのデータセンター向け AI データプラットフォームプロバイダー Weka は、1億3500万ドルを調達して事業を推進。日立ベンチャーズも出資。
- 15日 新 VC の NevaTeam Partners が、世界の食糧生産問題の解決策となる革新的な技術開発をする企業に投資するため8000万ドルの農業・食品ファンドを立ち上げ。
- 15日 イスラエルのスタートアップ theGist は、700万ドルを調達し、生成 AI で何百もの投稿をスキャンし貴重な洞察等を得る、職場の生産性を高める技術を開発。
- 16日 観光省は、セルラー会社を通じイスラエル全土の観光客関連ビッグデータを入手・分析する入札を開始。目的地、日数と時間に基づくレイアウトの負荷等を分析。
- 16日 当地サイバーセキュリティ企業の Akeyless が、マルチクラウドや DevOps 環境における秘密管理プラットフォームの開発・推進のため6,500万ドルを調達。
- 16日 当地企業 Clarifruit は、1200万ドルを調達して AI を活用した初の生鮮食品向け品質管理技術であるものを開発・推進し、青果業界の廃棄物削減を目指す。
- 17日 日本企業オリックスは、保有するイスラエルの地熱エネルギー会社 Ormat の22%の株式のうち3分の1を、3億3700万ドルで売却。
- 17日 金利上昇により不動産取引の数は減少している一方、アパートの価格は過去12か月間で19.8%上昇し、平均192万NISとなった。
- 17日 COP27 気候会議で、イスラエルが政府活動における炭素排出をニュートラルにする作業計画策定のために米国政府が主導するイニシアチブに参加すると発表。

- 17日 環境保護省は、政策立案者等が、嵐、洪水、火災、熱波、海などの気候変動影響に備えることを支援する目的の、インタラクティブなポータルに関する詳細を発表。
- 17日 イスラエルのフードテック企業である Wilk は、牛の乳脂肪と同一の培養乳脂肪に基づく最初のハイブリッドヨーグルトを発表。
- 17日 当地 Contech 企業 Beti は 1,100 万ドルを調達し、建設会社が現場でのワークフローと作業員の安全を簡単かつ効率的に監督・調整できるプラットフォームを開発。
- 17日 パロアルトネットワークスは、AppSec オペレーティングシステムを開発するイスラエル企業 Cider Security を 3 億ドルで買収。
- 21日 イスラエルとバーレーンの FTA 交渉チームは、第一回交渉としてバーレーンの首都マナーマで会合し、商品貿易、規制と標準化、税関等、様々な問題を議論。
- 21日 アブダビに本拠を置く大手 AI ヘルステック企業 G42 ヘルスケアとイスラエルの大手病院シバメディカルセンターは、協力協定を締結。
- 22日 日本とイスラエルは、あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）に関する共同研究を立ち上げることで一致。
- 22日 当地フードテック企業 Torr FoodTech が、1200 万ドルを調達し、機械的圧力と超音波エネルギーを組み合わせて、スナックバー等の製造技術の革新に取り組む。
- 22日 エネルギー企業 National Grid Partners は、極端に照度の低い場所でもカメラを動作できる技術を開発する当地スタートアップ Visionary.ai に数百万ドルを投資。
- 22日 当地企業 Piggy は、770 万ドルを調達し、ユーザーが携帯電話から直接、文書、プレゼンテーション、招待状などを作成できるプラットフォームを開発・推進。
- 23日 国が推進するハイファの新しいイノベーション地区として、ハイファのランバム病院周辺に巨大なイノベーション・技術・文化地区を建設する新計画を作成中。
- 23日 航空業界の回復に伴い、エルアル航空の利益は第 3 四半期に急増。第 3 四半期の収益は 6 億 2600 万ドルで、前四半期比 21%増、2021 年同期比では 147%増。
- 23日 最近まで Wiz のチーフプロダクトマネージャーを務めていた Raaz Herzberg は、同社の製品戦略担当副社長に任命された。同氏は過去に IDF の情報部隊に所属。
- 24日 イスラエル公益事業局（電気）は、イスラエルの電気料金が 1 月に 8.2%上昇すると発表。石炭価格の値上がりとシェケルの弱含みが背景。
- 24日 エルサレム主導のメンタープログラムが開催され、イスラエル、バーレーン、モロッコ、UAE の技術系若手女性のキャリアアップを支援。今後ドバイでも開催。
- 26日 イスラエルの建設テックスタートアップ Buildots が、建設コンピューティング・アワードで国際イノベーション賞を受賞。LinkedIn も同社をトップ 15 に挙げる。
- 28日 富士通は、イスラエルに研究開発センターを 2023 年 4 月より設立し、データおよびセキュリティ技術を強化する予定と発表。
- 28日 武蔵精密工業は、SIXAI の AI・EV 開発のイノベーション拠点に 2,000 万ドルを出資し、AI を活用したものづくりイノベーションで協業予定。
- 28日 イスラエルの航空ロジスティクス・スタートアップ Gadfin は、国内のすべての主要なイスラエルの病院に医療物資を運ぶ自律型長距離無人航空機を開発。
- 28日 当地バイオ企業 Bionaut Labs は、4300 万ドルを調達してマイクロロボットによる薬物送達技術を開発・推進。創業者は、アップルが買収した PrimeSense も創業。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年第3四半期の成長率は年率2.1%増（一次推計）

中央統計局は、2022年3四半期の経済成長率の一次推計を年率2.1%増だったと発表した。第2四半期の6.9%増よりは増加幅が縮小。うち設備投資は13.0%増、政府消費は6.5%増、輸出は3.8%増、個人消費は1.7%減となった。直近12ヶ月では5.8%増加。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/366/08_22_366b.pdf

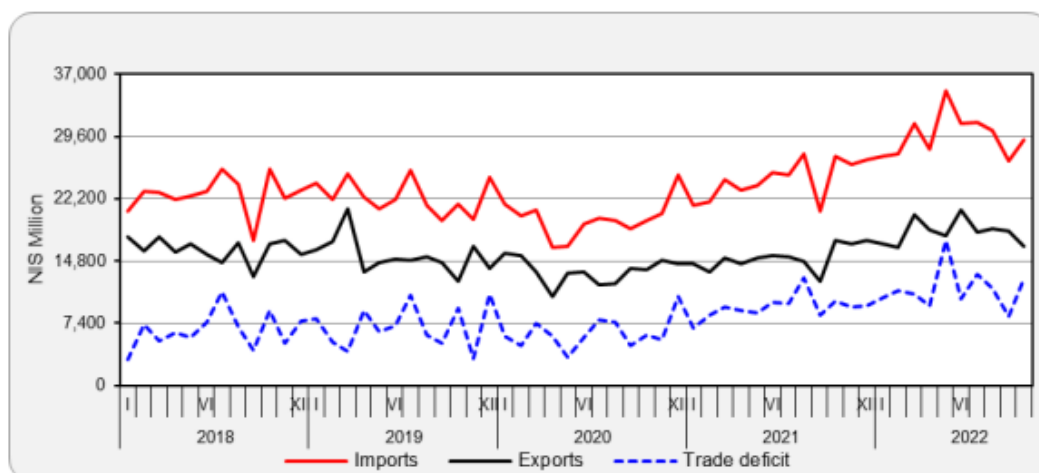
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年10月の貿易赤字は134億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年10月の物品輸入は292億NIS、物品輸出は166億NISであり、貿易赤字は134億NISであった。

物品輸入の42%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、14%が機械装置・陸上輸送機、20%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率7.3%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、11%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月では5.9%の減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/358/16_22_358e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 10月の失業率は4.3%で、前月3.9%から悪化

中央統計局は、2022年10月の失業率は4.3%であり、前月より改善と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	9月	10月
失業者（率）	172,800人 (3.9%)	186,400人 (4.3%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	189,200人 (4.3%)	197,800人 (4.5%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	221,200人 (5.0%)	224,100人 (5.1%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/372/20_22_372e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 10月のCPIは前月比0.6%ポイント増、過去12ヶ月で5.1%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2022年10月のCPIは前月比0.6%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2022年9月の107.0が、2022年10月に107.6と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、野菜・果物（4.1%ポイント増）、衣服・靴（4.0%ポイント増）、食料（1.0%ポイント増）、住宅・輸送（0.6%ポイント増）、住宅メンテナンス（0.4%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、文化・娯楽（0.9%ポイント減）、家財・家具（0.5%ポイント減）、ヘルスケア（0.3%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは5.1%ポイント増加し、住宅を除けば4.7%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、8-9月期の住宅価格指数も公表。7-8月期に比べて1.1%上昇した。前年同期比では19.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/365/10_22_365e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/364/10_22_364e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 2.75%から 3.25%に利上げ

2022 年 11 月 21 日、金融委員会が金利を 2.75%から 3.25%に引き上げることを決定。

イスラエルのインフレ率は、過去 12 ヶ月間で 5.1%と目標範囲の上限を上回っている。インフレ率は、CPI の幅広い構成要素で全面的に見ることができる。

資本市場から得られる 1 年間の期待インフレ率は目標範囲内にあり、その他の情報源から得られる 1 年間の期待インフレ率は目標範囲の上限付近にある。資本市場からの 2 年目以降の期待値は、目標範囲内である。

イスラエルの経済活動は、引き続き堅調に推移している。労働市場は引き続きタイトであり、GDP の水準は長期的なトレンドよりも高いままである。しかし、金融政策の引き締めや海外での活動の減速は、イスラエルの経済活動にも何らかの減速をもたらすと予想され、多くの指標はそのようなプロセスの始まりの兆候を示している。

過去 12 ヶ月間の住宅価格の上昇率は近年のペースを大幅に上回った。しかし、住宅購入数は減少を続けており、ここ数ヶ月の新規住宅ローン借入額は大幅に減少した。

前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して 3%、名目実効為替レートでは 0.7%強含んだ。一方、シェケルは対ユーロで 2.8%弱くなった。

海外の経済活動は、ウクライナ戦争の継続や欧州のエネルギー危機、高インフレと金融引き締め、中国の景気減速などを背景に、欧州を中心に減速し、景気後退のリスクが高まっている。一方、海運コストの低下などサプライチェーンにおける緩和は継続している。

イスラエル経済は、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴い、堅調な経済活動を記録している。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定である。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 1 月 2 日。

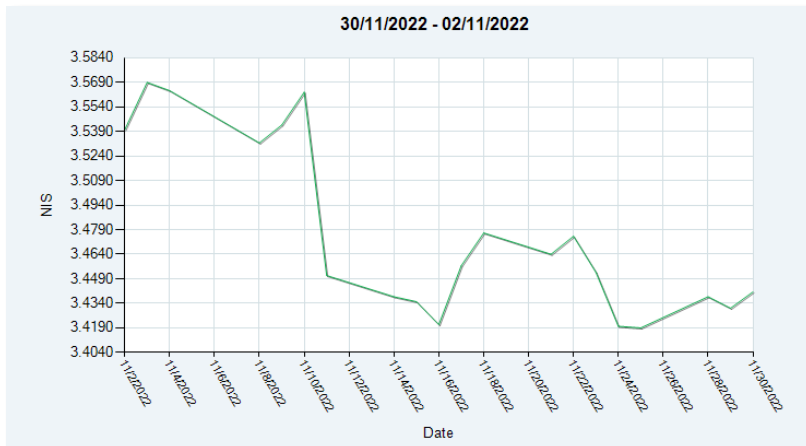
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/21-11-2022.aspx>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 11月の為替相場は、一進一退があるもドルに対して更にシケル高が進行。

11月は中旬にかけて、世界市場でのドル安と米国市場株価上昇により、イスラエルの機関投資家が海外ポジションをヘッジするためにドルを売った影響から、シケル高傾向。その後、政策金利引き上げが米国より低い0.5%であったことから下落しつつ、米国FRB議事要旨の内容からドル安が進み上昇するなど一進一退。11月末付近には中旬と同様の理由で、シケルは9月に入ってから初めてNIS 3.40/\$を下回った。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-hits-10-week-strongest-against-dollar-1001430072>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-hits-3-month-strongest-against-dollar-1001431541>

グラフ出典：中央銀行・11月のドルシケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](http://Bank of Israel - Exchange Rates (boi.org.il))

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 10月末時点の外貨準備高は1,888億ドル。前月末1,860億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、10月末時点の外貨準備高は、前月差28.48億ドル増となる1,888億ドルであった。GDPの36.5%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（28.13億ドル増）及び政府移転（1.07億ドル増）であり、一部は民間移転（0.72億ドル減）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

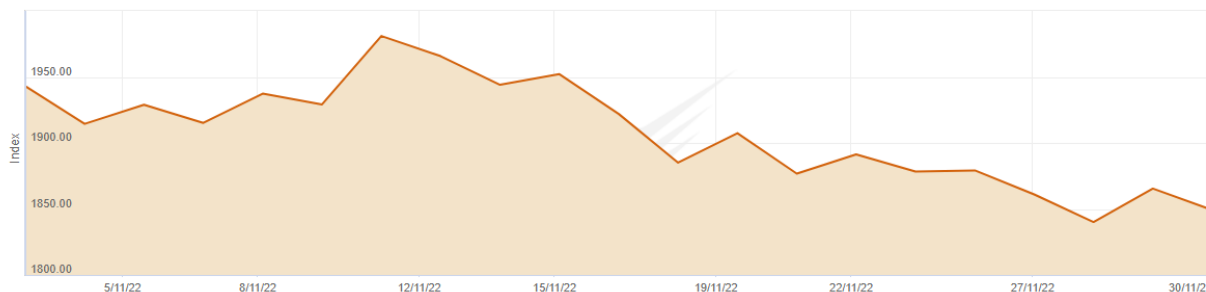
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-11-22m.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

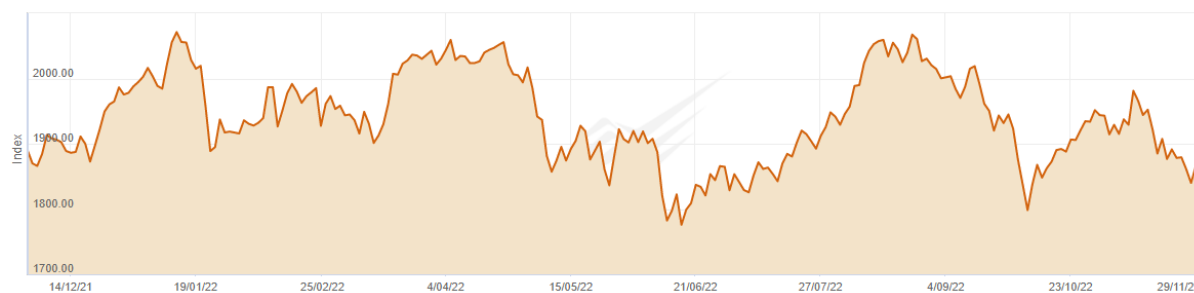
02/11/2022 - 30/11/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/12/2021 - 30/11/2022



● 11月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 11月13日 TASE主催の「第7回グローバル・アントレプレナーシップ・ウィーク」が、米国大使も参加して開幕。イスラエルでは、特にマイノリティ起業家や女性起業家を支援するために、社会的な周辺地域での活動に重点。日本人としては、一般社団法人 MAKOTO 代表理事の竹井智宏氏も参加。
- 11月20日 イスラエル先端技術産業協会（IATI）と TASE がフードテックとアグリテックの投資分析・経営セミナーを共同開催。公的機関、投資マネージャー、ファンドマネージャー、アナリスト、テクノロジー企業の CFO、TASE メンバー、市場関係者などを対象に、イスラエル資本市場のこれらの革新的な分野における専門的・分析的知識の拡大・深化が目的。
- 11月29日 TASE は 2022 年第 3 四半期の決算を発表。TASE の主要業績指標のすべてで上昇、調整後 EBITDA は 3000 万 NIS を超え、前年同期比で 30%以上の伸びを記録。第 3 四半期の収益は前年同期の 7500 万 NIS に対し、15%増の 8600 万 NIS。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° GOOGLE の GROWTH LAB に参加するイスラエルのスタートアップを紹介

Google イスラエルが 2018 年に開始し、現在 16 カ国で実施されているプログラム「Google's Startup Growth Lab」の第 6 期生として、イスラエルのスタートアップ 10 社が選出された。

Riverside、Masterschool、Theranica、Guardz、Karma、Peech、OneStep、Anchor、Lexense、Fundit が、スタートアップのビジネス加速を目指す B2C および B2SMB スタートアップ向けの Google の 4 カ月間限定プログラムに参加する。過去の参加企業は 44 社で、Melio、Papaya Global、Orcam、Oribi、Elementor、Workiz、AI21 Labs、Connecteam、Marble、Lili、Bookaway、Lumen などの企業が参加している。

Startup Growth Lab の卒業生は、参加後に 37 億ドルを調達し、4,500 人以上の従業員を雇用し、スタートアップのうち 6 社がユニコーンに、4 社が IPO を実施している。

今回プログラムに採択された 10 社のスタートアップの概要は以下。

Riverside

分野：コンテンツ制作

創業者：Nadav Keyson (CEO) , Gideon Keyson (CTO) , Jonathan Keyson (Head of Sales)

設立：2019 年

資金調達：2 回のラウンドで総額 4700 万ドル

従業員数：130

同社は、100 万ドルのスタジオで収録されたような見た目と音で、リモートポッドキャストやビデオインタビューを簡単に収録できるようにする。同社は 2019 年に Gideon と Nadav Keyson の兄弟によって設立され、テルアビブに本社を構えている。

Masterschool

分野：キャリア構築

創業者：Otni Levi & Michael Shurp (共同 CEO) , Eran Glicksman (VP テクノロジー)

設立：2019 年

資金調達：1 億ドルのシード資金

従業員数：100 名以上

同社は、テック系のキャリアトレーニングスクールのネットワークを展開している。現在、ソフトウェア開発、データ分析、サイバーセキュリティなどの分野で学生を教育する数十校の学校が、このプラットフォームを利用している。Masterschool ネットワークを通

じて、テッククリエイターや業界の専門家が学校を立ち上げ、最も需要の高い分野でのキャリアに向けたカリキュラムで有望な学生を指導・メンタリングしている。2019年の設立以来、数十校のMasterschoolの卒業生は、Google、Microsoft、Intelなどの大手テック企業に採用され、平均で以前の給与の2倍以上になっている。

Theranica

分野：デジタルヘルス

創業者：Shimon Eckhouse（会長、共同創業者）、Alon Ironi（CEO、共同創業者）、Ronen Jashek（COO、共同創業者）、Slava Barabash（VP 研究開発、共同創業者）

設立：2016年

資金調達：主要4ラウンドで総額8500万ドル

従業員数：50

Theranicaは、片頭痛やその他の特発性疼痛のための高度な神経調節デバイスを開発する、所定のデジタル・セラピューティクス企業である。このイスラエル企業は、FDAの認可を受け、スマートフォンで制御可能な、薬物を使用しないウェアラブルデバイスNerivioを開発し、単発性および慢性片頭痛の治療を行っている。

Guardz

分野：サイバーセキュリティ

創業者：Dor Eisner（CEO）、Alon Lavi（CTO）。

設立：2022年

資金調達：シードラウンドで総額6百万ドル

従業員数：12

Guardzは、リアルタイムの保護を提供するプラットフォームを開発したサイバーセキュリティ企業。Guardzは、オンライン詐欺、フィッシング、マルウェア、ランサムウェア、データ漏洩などのサイバー問題を特定する。同社の製品は、顧客のデジタルフットプリント全体とビジネスに不可欠なアプリを自動的に検出して監視し、サイバーセキュリティの姿勢を継続的に分析して、ビジネスの安全性とセキュリティを常に確保する。

Karma

分野：Eコマース、フィンテック

創業者：Jonathan Friedman（CEO）、Ronen Yuval-Hoch（COO）

設立：2019年

資金調達：3500万ドル

従業員数 67名（ほとんどがイスラエル）

Karmaは、AIによる買い物支援ブラウザ拡張機能およびアプリの開発企業だ。Karmaのショッピングツールは、異なるデバイス間で1つのアプリとして機能する。自動クーポン検索、キャッシュリワード、価格と在庫のトラッキングにより、消費者に計画的なショッピング体験を提供する。Karmaは400万人以上のユーザーを持ち、10万以上の世界的

なブランドと提携している。Sephora, Overstock, Net-A-Porter, Urban Outfitters, Farfetch, Macy's などは、Karma の統一ショッピングネットワークにおける小売パートナーである。

Peech

分野：Saas、Web アプリケーション、メディア、コンテンツ

創業者：Danielle Dafni (CEO)、Johnathan Amit Kanarek (CTO)

設立：2020年

資金調達：830万ドル

従業員数：17

イスラエルのスタートアップ Peech は、機械学習と自然言語処理 (NLP) 技術を活用し、社内メディアのコンテンツを数秒で高品質のブランドビデオに変える自動ビデオ編集ソリューションを開発した。Peech のアルゴリズムは、話し手の言語コンテンツを分析し、各企業のブランドブック、話し手のコンテンツの文脈、希望する配信チャネル、特定のマーケティング目標に合わせて調整された視覚的要素を追加する。

OneStep

分野：コンピュータ理学療法

創業者：Tomer Shussman (CEO)、Shahar Davidson (CTO)、Yuval Naveh (CSO)

設立：2018年

資金調達：1,400万ドル

従業員数：50

OneStep は、動作解析とデジタル理学療法のためのソフトウェアプラットフォームだ。全米の大手プロバイダー (理学療法士、整形外科医、医療機器会社) は OneStep と提携し、断続的なクリニックベースのケアから、患者がどこにいても対応できる自由度の高いケアへと進化を遂げている。OneStep は、世界が人間の動きを理解する方法に革命を起こし、何十億もの人々がモビリティを回復し、取り戻し、マスターできるようにすることを目指している。

Anchor

分野：フィンテック (自動化・決済)

創業者：Rom Lakritz (CEO), Omry Man (CRO), Leeor Aharon (CTO)

設立：2020年

資金調達：1500万ドル(シード)

従業員数：25

Anchor は、B2B の課金・回収プラットフォームで、契約からベンダーへの送金、総勘定元帳での照合まで、課金サイクル全体を完全に自動化。オープンバンキングとアカウント間決済を活用することで、企業と顧客の双方に完全なコントロール、柔軟性、透明性、安全性を提供する。

Lexense

分野：リーガルテック

創業者：Yedidya Nisan（CEO）、Ilya Schukin（CTO）、Khen Levy（VP R&D）

設立：2021年

資金調達：800万ドル

従業員数：28

Lexenseのデータ駆動型プラットフォームは、裁判システムへのアクセスを解除することで、クライアントがより簡単に法的権利を行使できるようにする。交通事故、雇用、家賃・住宅、人身事故、名誉棄損などに関するサービスを提供している。

Fundit.io

分野：フィンテック

創業者：Geva Avidan（CEO、共同創業者）、Omer Haim（共同創業者）、David Novoseller（共同創業者）

設立：2021年

資金調達：280万ドル(シード)

従業員数：8

Fundit.ioは、中小企業のために作られた自動化されたSMB融資プラットフォームで、借り手と貸し手がより成功する取引を成立させるのを支援する。Funditは、融資プロセスを合理化する技術を開発し、ユーザーフレンドリーで透明性の高い環境を提供。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/9464c11v4>

※企業名が記載されたマップは出典リンク先

財務の管理は、あらゆるビジネスの中核をなすものだ。グローバル企業であろうと中小企業であろうと、すべての企業は継続的に財務を計画し、追跡し、報告する必要がある。しかし、グローバルなビジネス環境の変化とテクノロジーの進歩により、CFO がビジネスを把握することはますます複雑になってきている。給与の支払い、経費の管理、現金と収益の管理、指標の分析、サプライヤーへの支払いなど、単純な仕事は今や単純ではない。

さらに、世界的なパンデミック、最近の市場の混乱、熟練した人材の不足などの事象が問題をますます悪化させ、組織はすべての企業機能にわたって生産性を最大化するよう迫られている。財務も例外ではない。

これらの課題は、これまで簿記や会計といった基本的な財務業務の監督に多くの時間を費やしてきた CFO に、より戦略的な役割を担わせ、重要なビジネスの意思決定をサポートするために、自身とそのチームをすべての部門に浸透させることを促している。結局のところ、CFO には常に成長と効率を最適化する責任があり、適切なツールと可視性なしには、効果的にそれを行うことはできない。

このような課題がある一方で、財務部門は技術革新の面で他の部門に遅れをとっており、多くの企業が依然として業務の大部分を手作業に頼っているのが現状だ。このようなトレンドとテクノロジーの不足が相まって、現在では沸点に達し、現代のテクノロジーの進歩に後押しされた新しいクラスのツール、「モダン CFO スタック」の台頭を促す強力な触媒となっている。

現代の CFO ソフトウェアスタックマップ - 状況を把握する

CFO のオフィスに影響を与えるソフトウェアの種類は多岐にわたり、大きく 4 つの主要なグループ、すなわち、報告期間の開始、期間中、期間終了後の 3 区分と、スタック全体のシステムとしての 4 番目の区分で構成される。すべてのソリューションが CFO を直接の購入対象としているわけではないが、ある程度は財務チームのワークフローに統合されるようなソリューションを提供している。なお、データウェアハウスや顧客の業務・財務データへの API 接続など、これらのソリューションを支える技術やインフラはマップに含めていない。

財務ソフトウェアの進化 - レガシースイートからベストオブブリードツールへ

CFO ソフトウェアのスタックは、過去数十年の間に大きく変化してきた。その始まりは、SAP、Oracle、Hyperion などのレガシースイートソリューションや、オンプレミスシステムを提供するソフトウェア企業の最初の波だった。NetSuite、Anaplan、Coupa などの企業によって先導され、既存のツールを強化し、今日の財務部門の基盤として機能し続けている。現在、私たちが直面している第 3 の波では、多くのスタートアップが、コアな会計システムの上に特化したクラウドベースのソリューションを提供し、次世代の完全デジタル化された財務部門に向けて革新し、ギャップを埋めているのが見受けられる。

この進化は、他の企業機能で見られるものとよく似ている。例えば、営業部門はオンプレミスの Oracle からクラウドベースの Salesforce に移行し、現在はコアシステムを Outreach や Gong など特定のタスクに最適なツール群で補っている。コア ERP を強化す

るクラウドベースのツールのエコシステムは、財務チームが独自のソフトウェアスタックを構築する方法において重要な役割を果たすようになってきている。

視点の変化 - ビジネスリーダーが第一、会計士は第二

上記のセクションで説明した財務ソフトウェアの進化の主な要因は、CFO の焦点と優先順位の変化、つまり、帳簿を締めることに集中する会計士から、ビジネスを効率的に拡大するために CEO と会社をサポートする戦略的なビジネスリーダーへの変化だ。そのためには、CFO は優先順位ピラミッドの一番下の部分（時間のかかる反復作業）に集中するのではなく、自動化と分析を可能にするテクノロジーを活用して、戦略的思考とデータに基づく意思決定を含むピラミッドの一番上の部分に集中する必要があるのだ。

次世代金融を可能にする技術の進歩

金融ソフトウェアの第 3 の波は、AI や ML といったテクノロジーの画期的な進歩による、よりフレンドリーなユーザーインターフェース、自動化、そして分析が特徴だ。これらは、クラウドインフラと API による直接接続を活用し、金融業務の管理、自動化、合理化、複雑性の軽減、可視性の向上を実現する革新的なソリューションの開発を可能にする。

ここ数年でスタックは大きく進歩したが、多くのギャップが残っており、さらなるイノベーションの余地は計り知れない。企業は、お金の動きをリアルタイムで追跡・管理し、帳簿を照合し、会計・調達プロセスを自動化し、異常や不正をより適切に検出し、その他多くの未解決の課題に対処する、より優れた方法を求めている。このような未解決の問題の多くは、現在の財務ツールがまだほとんどサイロ化されており、ツール間のデータの接続性がないことが根本的な原因となっている。正確でリアルタイムの財務情報の欠如、データや KPI への容易なアクセスが重要な課題となっているため、「単一の真実の源」を作ることがこれまで以上に重要になってきている。

イスラエルとフィンテック

イスラエル軍のエリート部隊「8200」は、世界最高のサイバー起業家養成学校として知られていることはよく知られている。イスラエルでは、他の分野でも同様の傾向が見られ始めている。老舗のテクノロジー企業や金融企業（PayPal、Payoneer、大規模な Fintech ユニコーンなど）は、イスラエル人であろうとイスラエルに強い存在感を示していようと、実質的には彼ら自身が Fintech の「部隊」であり繁殖地であることを証明しているのである。これらの企業は、創造的なアイデア、問題解決、実行についてベストから学んだ第二世代、第三世代の優秀な人材を輩出しており、その後、創業者となり自身のスタートアップ企業を設立している。

実際、イスラエルは CFO スタックの出現に重要な役割を担ってきた。この流れの中で、給与計算の自動化（Deel、Papaya）、支出管理（Mesh Payments、TripActions）、B2B 決済（Tipalti、Melio）などで大きな勝者が生まれ、いずれも顧客グレードの柔軟なソリューションに飢えた財務チーム向けに作られたツールの素晴らしいケーススタディになっている。

現在、イスラエルの有望な初期段階の新興企業が、次世代 FP&A（Firmbase、Fintastic、DataRails）、ビジネスインテリジェンスと分析（Sightfull）、売掛金と請求（Received、Anchor）、支払い業務（Nilus、Ledge）、キャッシュフロー管理（Statement、Obol）、コンプライアンスと自動会計プロセス（Trullion、Finaloop）、ベンチマーク（Varos、Compete）、コスト最適化ツール（Finout、Torii）、小規模企業向けオールインワンスイート（Viably）などがある。

場合によっては、同等のソリューションを提供する類似企業を同じグループにバケットしているが、注力分野が異なるため、直接の競合相手ではない。CFOの仕事はプロセス指向であるため、様々なソリューションが異なる業種/企業規模の特定のユースケースをターゲットにしている。従って、異なるタイプの CFO スタック購入者がターゲットとなる。この垂直化傾向の採用は、時間の経過とともに進化し成長し続けると予想される。

投資家の観点からは、この分野には引き続き強気である。現在の市場環境では、CFOが輝く時だと考えている。成長を促進し、コストを削減することで、財務チームに価値とサポートをもたらすソフトウェアツールは、現在の機会を活用することができ、ブレイクアウトの成功を収める可能性がある。

スタートアップの中には、買収や統合を通じて、サブカテゴリ内での拡大や隣接カテゴリへの進出を目指す大手企業に買収される企業も出てくると思われる。統合のトレンドは世界的に見られるものであり（例えば、Bill.com による Divvy と Finmark の買収）、すでに複雑な環境で業務を行っている CFO は、できるだけ少数のベンダーと仕事をすることを好むからである。

また、十分に大きなペインポイントを解決している企業は、大きなプラットフォームや上場企業に発展する可能性があります。いずれにせよ、この分野には大きなイノベーションの余地があり、新しいスタートアップ企業には十分な機会があると信じている。イスラエルや世界の次世代の起業家たちが、エキサイティングな技術の進歩を通じてこの分野の重要な課題を解決してくれることを期待している。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjb5mngds>

イスラエルのスタートアップという大きな海の中の小さな一粒だが、海洋技術を革新する企業による「ブルーテック」産業が今、大きなうねりを起こしている。大きな波だ。

本年9月、イノベーション・科学技術省は、今後5年間におけるイスラエルの研究開発の最優先事項の1つとして、ブルーテックを挙げた。これは、海洋空間における持続可能な技術革新と起業家精神の確立を目指す「National Center for Blue Economy and Innovation」が7月に設立されたことを受けてのことだ。

その数カ月前には、政府はエイラットに建設予定の水産物の国際的な生産拠点を開発する1億7,000万ユーロの計画を承認している。そして11月、紅海のリゾート地エイラットでは、「Sea the Future」という洒落たキャッチフレーズのもと、政府主催の大規模な国際サミットが開催されている。

イスラエルは地中海と紅海を合わせて204kmの海岸線を持ち、沿岸水域、領海、排他的経済水域といった海洋の足跡は、陸地の面積を凌駕している。

また、イスラエルはハイテク産業が盛んな国でもある。しかし、イノベーション・科学技術省のHilla Haddad Chmelnik局長によると、イスラエルのブルーテック・シーンは今のところ比較的小規模に留まっているという。「イスラエルのハイテク産業がどのように発展してきたかを振り返ると、我々の国家の優先順位は、常に軍が投資したものと一致しています。イスラエルのハイテク産業における3つの主要分野、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発、フィンテックは、すべて軍で開発された能力を基盤としている。他の分野では、重要なハイテク産業は生まれていません」と、彼女は述べている。

ブルーテックを優先するという決定において、イノベーション・科学技術省は、イスラエルの比較優位、戦略的ニーズ、国際競争、その他の基準に基づいて国家的優先分野をマッピングし定義するために1年にわたる研究を行ったイスラエルの研究開発国家評議会の勧告を受け入れた。

研究開発評議会を率いるペレツ・ラヴィー教授は、「今後10~20年の間に、ブルーエコノミーは世界経済の大きな部分を占めるようになるでしょう。海を利用した農業やエネルギー生産・貯蔵などの分野は、多くの国で国家的な優先事項となっています。我々は遅れをとってはなりません」と語っている。

ブルーテックが最優先分野に選ばれたことで、この産業と研究開発評議会が選んだ他の4つの産業は、同省の年間応用研究資金1億8000万NIS（5080万ドル）を確保する上で優位に立つことができるようになる。

現在、各省庁や沿岸部の自治体など、複数の公共部門関係者を含む学際的なチームが、選ばれた分野ごとに事業計画を作成し、資金の方向性を決定していると、Haddad Chmelnik氏は述べている。今年中には、政府に国家的なブルーテックの青写真を提示する予定だ。

海図

世界では、人口増加、土地資源の減少、新技術、気候変動への対応の必要性などを背景に、海洋経済活動（ブルーエコノミーとも呼ばれる）が急速に拡大している。

ブルーエコノミーには、海上輸送、漁業、造船、港湾インフラなどの成熟産業と、再生可能海洋エネルギー生産、海洋バイオテクノロジー、海底マッピングや採掘、水産養殖などの新興産業が含まれる。

国連は、世界のブルーエコノミーの規模を年間 3 兆ドルから 6 兆ドルと推定している。

ブルーエコノミーの中には、自律型船舶、水中ドローン、海洋由来の医薬品など、数年以内に市場規模が倍増すると予想されるものもある。

2030 年までに「多くの海洋関連産業は、付加価値と雇用の両面で世界経済全体の成長を上回る可能性がある」と、経済協力開発機構は 2016 年に予測している。

世界銀行で破壊的技術のグローバルリードを務め、ブルーテックの専門家である Nagaraja Rao Harshadeep 氏は、「この 4 年間、世界銀行はブルーエコノミーに関する作業を劇的にスケールアップしてきました。我々は PROBLUE という特別な信託基金を創設し、様々な国から出資を受けていますが、それが分析作業だけでなく、ブルーエコノミーに関連するプロジェクト支援にも刺激となっています」と述べている。

進化するブルーエコノミーの状況において、各国が互いの経験から学び、アイデアを共有することは非常に重要である、と Harshadeep は述べている。

技術革新のスピードが速く、気候変動による不確実性もあることから、ブルーテックに関しては、世界のどの国も多くの点で "発展途上国" であると同氏は主張する。

ブルーテックとはグリーン化

ブルーエコノミーは、世界の海洋空間がますますストレスにさらされている時に出現している。化石燃料の燃焼や資源の乱獲、汚染など、さまざまな人間活動が長年にわたって海洋生態系を劣化させてきた。

2010 年代初頭から、国連や世界銀行などを中心とする国際社会は、海洋の持続可能性を経済発展と同様に重要視する「ブルーエコノミー」という新しいアプローチを推進している。

海洋保護団体 EcoOcean の科学担当役員を務める Asaf Ariel 氏は、イスラエルがブルーテック開発に投資する際には、国際社会の持続可能性の枠組みを採用することが極めて重要であると述べている。

「どんな（技術）開発であれ、それが巨大な藻類農場であれ、エネルギーや食料生産のための技術であれ、何であれ、環境への影響を確認するために非常に厳しい環境モニタリングとともに行われなければなりません。私たちは、ある問題を解決して別の問題を作り出すことに興味はありません」と、Ariel 氏は言う。

ハイファにある国立ブルーエコノミー&イノベーションセンターの最高責任者である Hila Ehrenreich 氏は、ブルーエコノミーは海洋生態系との新しい関係を構築する機会である、と述べている。現在ハイファ市によって資金提供されているこのセンターは、政府がこの港町をイスラエルのブルーエコノミーの首都に指定した後に設立された。

同センターは、今年末までに、将来性のあるブルーテックの起業家を探し出し、選定し、資金提供や事業開発サービスの提供を開始する予定だ。資金提供の優先順位を決める際には、利益だけでなく、持続可能性が重要な役割を果たすことになる。

「私たちは、環境への影響がポジティブで、二酸化炭素排出量の削減に貢献できる技術にのみ投資します。ブルーエコノミーは、常に持続可能でなければならず、海洋環境を保護するものでなければなりません」と Ehrenreich 氏は述べている。

イスラエルの海洋経済のマッピングに基づき、Ehrenreich氏は、現在、ブルーテック領域に約145のイスラエル企業があると推定している。この分野には、食糧生産から海運、資源管理まで、さまざまな産業に貢献する幅広いビジネスが含まれている。

イスラエルのブルーテック・スタートアップには、AIによる水中視覚強化ソリューションを開発するSeaErraや、水中で使用する海洋に優しいコンクリートを設置するECONcreteなどがある。

また、海を利用したクリーンエネルギーに取り組んでいる企業もいくつかある。風力や太陽光の電力を蓄える水中ソリューションを開発したBaroMar、波から電気を作り出すEco Wave Power、硬質翼帆に基づく海上船舶の新しい風力推進システムを生み出したNayam Wingsなどがその例だ。

「イスラエルには、海を利用した産業の豊かな歴史はありません。しかし、知識と研究の強力な基盤と、我々を前進させる優秀な起業家がいるのです」とEhrenreich氏は語る。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israels-economy-is-setting-sail-into-the-deep-blue-tech-sea/>

食 最先端のフードテック・イノベーションをリードするイスラエルのスタートアップ

ハイテクバブルが膨張し、崩壊するのを見たとき、フードテックインキュベータ Fresh Start の CEO である Noga Sela Shalev 氏は、Fresh Start の Demo Day イベントで語っている。「もちろん、私たちは次に何が起こるかについて心配しなければなりません。しかし、今が新しい機会を得るタイミングかもしれないし、ここはそれを見つけるのに最適な場所です。」

「私たちは食品業界を生き延びている」と、インキュベーターの CTO である Tammy Meiron は付け加えた。「インキュベーターとして、何百社もの企業を渡り歩き、最高の企業を見つけ出し、成長に必要なリソースを必ず提供しております。他に類を見ない相互サポートを提供します。」

このイベントで製品を発表した 8 社のスタートアップを以下で紹介。

Eggmented Reality : 巢のない卵

食品産業において、タンパク質の継続的な供給は非常に重要だが、今日、人々は動物由来ではない、栄養価の高いタンパク質を食べることに関心を持っている。同社は、食品産業向けタンパク質の生産プラットフォームを構築し、食中毒（サルモネラ菌など）や環境汚染、水の消費、動物虐待のリスクを低減するプロセスで生産している。Eggmented 社の製品は、遺伝子組換えでなく、アレルゲンを低減している。同社は今年、キリヤット・シュモナで営業を開始し、6 人の従業員を雇用している。

"チーフ・エッグ・オフィサー" (CEO) である同社の共同創業者 John Rathhauser 氏は、「私たちは食糧危機に瀕しています。植物や実験室から生産される食品へと移行しているが、その結果、伸びないチーズや手で崩れるクッキーが生まれてしまっています。私達は、牛を使わずにチーズを、鶏を使わずに卵を作るにはどうしたらいいかではなく、今あるタンパク質と同じ品質の成分を探しています。それを精密発酵で生産しています。より少ない成分で同じ結果を得ることができるのです」と話す。

Bountica : 未来のタンパク質

Bountica 社は、次世代の食品保存料や様々な用途に使用される革新的なタンパク質を開発している。同社は、自然で環境に優しいプロセスでそれらを生産している。

"E210" という防腐剤について、私たちは何を知っているだろうか？ Bountica 社の CEO で共同創業者の Fabian Trumper 氏は、「E210 は可燃性で、錆びを発生させる」と説明する。「まともな人間がそんなものを食べると思うのでしょうか？私たちの食品の 75% には、人工保存料が使われていることがわかりました。防腐剤をタンパク質に置き換えたらどうだろう？その結果を見たとき、私は驚きました。私たちは正しい道を歩んでいるのだと確信しました。私たちは創薬ツールを使って、腐りやすい食品や飲料を守ることができ

るタンパク質を探しました。近い将来、私たちは健康的な食品と賞味期限の長い食品のどちらかを選ぶ必要がなくなると信じています。」

Sea2Cell : 培養魚

Sea2Cell は、池や海で育てた魚とは対照的に、巨大な水槽で培養魚肉を生産する独自の技術を開発している。魚の需要が増え、価格が上がり、さらに多くの魚種が絶滅の危機に瀕している。だから、ビジネスチャンスとエコロジーを結びつけることができるのだ。

CEO で共同創業者の Orna Harel 博士は、「世界はますます多くの海産物を食べるようになっていきます。海からの食料供給は危機に瀕しており、養殖も解決策にはなりません。培養肉の生産では、条件が良くても生物学的な障壁があり、私たちは遺伝子工学と遺伝子編集を駆使してスーパーセルを作っています。この技術により、魚の成長が早くなり、全体のコストも安くなることが期待されます」と語る。

Pigmentum : 植物が食品工場に

Pigmentum 社は、食品、化粧品、ライフサイエンス産業向けに、タンパク質や香料、色、香りなどの価値ある成分を生産するために、植物を工場にする技術を開発した。同社の技術は、灌漑システムに添加する独自の肥料によって、原料の生産と植物から得られる作物を最適化し、植物の遺伝子メカニズムを活性化して植物に色素を作り、一種のタンパク質工場とするものだ。同社は現在、牛乳の主成分でチーズを作るのに重要なカゼインタンパク質を作ることに注力している。同社の CEO で共同創業者の Tal Lutzky 氏は、「私たちの食糧システムは、世界を養うための持続可能な方法を見つけなければなりません」と述べている。

ProFuse Technology : 食肉を早く、安く生産するために

2050 年までに人類が消費する肉の量が 2 倍になると予想される中、肉の生産方法に革命を起こす必要がある。その解決策は、細胞からしか育たない培養肉。プロフューズは、安価で高品質、栄養価の高い培養肉の生産を可能にする画期的な技術を開発している。2021 年から Kiryat Shmona で操業しており、約 10 人の従業員が働いている。

ProFuse の CTO 兼共同創業者である Tamar Eigler-Hirsh 氏は、次のように述べている。「"世界が臨界点にある"ということ、多くの人は理解していません。培養肉にはいくつかの課題があります。1 つ目は、動物を使わずに肉を生産すること、2 つ目は、その肉が栄養価が高く、美味しくなければならないことです。また、より早く、より安い肉でなければならない。そこで、ProFuse の技術が生きてくる。私たちのカクテルサプリメントは、細胞を半分の時間で成長させることができます。」

Sweet Balance : 砂糖の妥協のない代用品

Sweet Balance は、味に影響を与えることなく、食品や飲料の糖分量を大幅に削減することができる天然の砂糖代替品を開発している。

「私たちは皆、砂糖を減らしたいと思っていますが、スーパーマーケットには赤いラベルがたくさんあります」と、同社 CEO の Yoav Dagan は述べる。「なぜ砂糖はこれほどまで

に一般的な食材であり続けるのでしょうか？それは、多くの機能を持っているからです。味だけでなく、食感をよくし、製品を安定させる。次に、甘味料の味が悪ければ、他のものは関係ない。最終的に消費者が求めているのは、ナチュラルで安価な製品です。私たちは、砂糖を 80%減らした甘味料を、味に妥協することなく製造できる知的財産を持っています。」

Alteco.ai : エネルギーを無駄にしない食品生産

Alteco は、電力ネットワーク内の消費者を特定する独自の技術を使って、食品生産における電力管理を変えようとしている。これらはすべて、専用のハードウェアを設置する必要がない。エネルギーの無駄を見つけることで、生産工程を改善し、省エネの機会を特定し、予防保全に役立てることができる。同社の経営陣は、すでに複数の企業や工場、自治体などのエネルギー効率化コンサルティングに同行し、その結果、「大規模な組織ではエネルギー消費データの管理が非常に難しい」という共通点を見いだした。大規模な組織では、エネルギー消費のデータを管理することが非常に困難であり、また、大規模な投資を行おうとしない企業がほとんどだ。真に効率を上げるには、情報を管理し、単一の測定ポイントから常に情報を得られるようにする必要があるのだ。Alteco 社の CEO 兼共同創業者の Alon Mashkovich 氏は、同社の技術を「Shazam」アプリケーションに例えた。「"Shazam"が空間で流れる曲を認識するように、私たちは機能するデバイスを認識し、操作のための効率的なソリューションを提供します。一点から 20 台以上の機器を識別することができたため、故障を事前に予測することができました。」

Blue Tree : 糖分を抑えたナチュラルジュース

コップ 1 杯のオレンジジュースには、小さじ 10 杯近い大量の砂糖が含まれている。Blue Tree 社は、この砂糖を「抜く」技術を開発し、ジュースの自然さ、特に味を損なわないようにした。最近では、Priniv のジュース工場で砂糖の削減システムを計画し、イスラエルで砂糖を減らしたオレンジジュースを販売する準備を進めている。Blue Tree 社の CEO である Michael Gordon 氏は、「あなたのお子さんの食生活を考えてみてください。自然派飲料が含まれていますか？健康的な材料を使った製品であっても、グラス 1 杯の砂糖の量はコカ・コーラと同じということもあります。ここで我々の技術が生きてくるのです」と語る。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s8nqi1sbn>

対 UAE MUFG が提携するイスラエルの LIQUIDITY GROUP がア ブダビに研究開発センターを設立

イスラエルのフィンテック企業 Liquidity Group は、アブダビに研究開発センターを設立し The Abu Dhabi Investment Office (ADIO) Innovation Programme の 5 億 4500 万ドルのプログラムに参加する最初のイスラエル企業となる。このパートナーシップ契約は、ADIO 長官代理の Eng. Abdulla Abdul Aziz AlShamsi、Liquidity Group CEO の Ron Daniel により、Abu Dhabi Finance Week (ADFW) 2022 の期間中に締結された。

Liquidity Group の CEO である Ron Daniel は、「アブラハム合意を現実にもたらし、UAE でネットワーク、友情、パートナーシップを成長させるという個人的な興奮を越えて、UAE と ADGM は特に、テック企業をスケールアップするために世界で最高の場所だと常に信じています。ADIO とのパートナーのおかげで、ADGM の新しい R&D センターは急速に成長し、最高のグローバルな頭脳を素早く取り込むことができます。ADIO とのパートナーシップを拡大し、すべての UAE 技術に利益をもたらすことを楽しみにしています」と述べている。

イノベーションプログラムを通じて、ADIO はアブダビで機械学習能力を構築するイニシアチブで Liquidity Group をサポートする。同社の R&D センターは、引受業務向けの機械学習対応 LendTech ソリューションの開発に注力する。また、アブダビ内の他の新興企業が Liquidity Group のモデリング手法を適用できるよう支援する、エンタープライズ機械学習のセンターオブエクセレンスを構築する予定だ。さらに、アブダビを拠点とする大学と連携し、機械学習に焦点を当てた教育訓練プログラムや認定資格を開発する。

2018 年に設立された Liquidity Group は、負債融資サイクル全体を自動化することで、中堅市場、後期段階の企業に融資を提供している。

ADIO 長官代理の Eng. Abdulla Abdul Aziz AlShamsi は、次のように述べている。

「Liquidity Group は、アブダビの金融サービスのエコシステムに強力に加わり、機械学習における強力な専門知識をもたらして、ベンチャーファイナンスを成長させることができます。地元に着目し、世界に輸出できるソリューションに焦点を当て、首長国で開発された技術は、アブダビと地域の新興企業を支援するのに役立ちます。ADIO と Liquidity Group のパートナーシップは、UAE とイスラエルの関係を深めるものであり、2 つの市場は広範囲に影響を及ぼすイノベーション主導の技術と活動を追求しています。」

ADIO は 2021 年にテルアビブに事務所を設立し、UAE の首都で事業を設立・拡大しようとしている革新的なイスラエル企業を支援している。

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r1c113wwlo>

対 UAE テルアビブで、UAE 最大の自由貿易地域がイスラエル人起業家の誘致に動く

UAE がイスラエルとの関係において可能性を見出していることの表れとして、UAE 最大の自由貿易地域のリーダーは 11 月 29 日、テルアビブで数百人のイスラエル人起業家を前に、Dubai Multi Commodities Centre (DMCC) はイスラエル企業にとって歓迎すべき拠点であるとして、働きかけた。

「イスラエルは DMCC の主要な出資者であると同時に、我々の重要なターゲット市場の一つです。新しいプロジェクトや取り組みを通じて両国がより密接に関わり合うようになり、この関係はますます強まっています」と、テルアビブ証券取引所での演説で CEO の Ahmed Bin Sulayem は述べた。

現在、DMCC には 78 社のイスラエル企業が進出している。この自由貿易地域は、法人税の免除、湾岸市場やアジアへのアクセス、最小限の官僚主義、インドからの安価な労働力など、さまざまな利点を備えている。

DMCC の商品・金融サービス部門のエグゼクティブディレクターである Sanjeev Dutta 氏は、DMCC のイスラエル企業は現地法人として活動し、イスラエルを認めていない国々とビジネスを行うことができると述べている。

ドバイのフリーゾーンは、国内の他の地域とは別の法制度や商法を有している。

Bin Sulayem 氏 (44 歳) は Times of Israel 紙に、特に IT セキュリティと水資源保全の分野でイスラエルを戦略的パートナーとして見ていると語っている。Bin Sulayem 氏がイスラエル企業との出会いを続けていることが、75 棟以上のオフィスタワーと 10 万人の人々が生活し働く巨大地区である DMCC が水センターを開設する理由の 1 つである。

「Aqua Index と Watergen に触発されたんだ」と彼は説明する。Aqua Index は、淡水の標準価格を設定することで、水を取引可能な商品とすることを目指し、Watergen は、飲料水へのアクセスを拡大するために独自の空気から水を生成する技術を販売する。

20 年の歴史を持つ DMCC は、主に商品取引、特にダイヤモンド、貴金属、コーヒー、紅茶で知られている。

これらの分野では、すでにイスラエル企業がこの自由貿易区で事業を展開している。イスラエル・ダイヤモンド取引所は 2 月に DMCC に事務所を開設し、Bin Sulayem は 2020 年 9 月にアブラハム協定が締結される数カ月前に、イスラエルのスーパーマーケット王 Rami Levy やランドバー・コーヒー経営者 Ori Federman と会談を行った。

GoldRock International DMCC のマネージングディレクターである Dror Maoz 氏は、「そこには多くのチャンスがあります。ダイヤモンド産業の多くがそこに移ってきているのです」と述べている。Maoz 氏は、アブラハム協定をきっかけに DMCC に事務所を開設したが、その理由として、免税やイスラエルとドバイを 3 時間で結ぶ直行便を理由に挙げている。

しかし、Bin Sulayem 氏は、他の分野でもイスラエル企業を誘致しようと決意している。「私たちはダイヤモンド以上の存在なのです」と彼は主張した。11 月 29 日の DMCC ロードショーに参加したイスラエル人ビジネスマンの多様性に、彼はとても驚かされたと言う。テルアビブで暗号技術や再エネの起業家と話をしたことを挙げ、「こんなに多くの技術者がいるとは思わなかった」と振り返った。

これらの分野におけるイスラエルのリーダーたちの関心は、DMCCの優先順位と一致している。2021年5月、DMCCはブロックチェーンと暗号ビジネス向けのCrypto Centreを立ち上げた。

Bin Sulayemは、彼が話したイスラエル人の多くは、UAEのビジネス環境についてほとんど知識がない状態で来ており、学ぶために姿を現したと述べた。「今日はオリエンテーションのようなものです」と彼は言う。

米国で不動産を営むCEOのYosef Sara氏は、ドバイでのビジネスの第一印象を掴み、人脈を築くために来たと言った。「私が会ったほとんどの人は、私と同じように感じていました。ドバイはイスラエルに大きなチャンスをもたらしてくれたのです」。

Sara氏は、UAEの急速な経済成長に関心を寄せている。「彼らは富を持ち、私たちは夢を見ることができる。ビルを見ると、私のような不動産に興味のある人間には信じられないほどです」。

経済省によると、2021年のUAEとの二国間貿易は9億ドル近くに達した。今年、10月末までの貿易額は、ソフトウェア関連を除いても20億ドルを突破している。

両国間のFTA協議は2021年11月にキックオフされ、今年5月の合意につながった。

Bin Sulayem氏は、特にアブラハム協定の骨子に肉付けされることで、ポジティブなトレンドが続くと予想している。「起業家の波が来ていますね。インフラや政治、あるいはその両方が確立されていないところに行きたいと思う人もいます。そして、もっと確立されるまで待つ者もいます。」

彼は、イスラエルの海運会社が、南極大陸を除くすべての大陸の40カ国にターミナルを持つUAEの物流大手DPワールドと協力するケースが増えることを期待している。

また、ポジティブな傾向とは裏腹に、克服すべき課題もある。Bin Sulayem氏にとって、イスラエル企業を誘致する使命は簡単なことではない。ドバイだけでも40以上の自由貿易地域があり、それぞれが独自の条件を設けている。ハイテク企業向けのドバイ・インターネット・シティや、健康・製薬分野向けのドバイ・サイエンス・パークなど、一般的に業種に特化している。DMCCは、他の多くのフリーゾーンと競争関係にある。

イスラエル側にもハードルがある。匿名希望のイスラエル人関係者は、「イスラエル人は、そこでどのようにビジネスをしたらいいのかわからない」と同意した。この関係者は、イスラエルからUAEへの迅速な送金を可能にする金融インフラの欠如など、他の課題も指摘した。

Maoz氏は、イスラエル人はドバイで取引する多くのインド人ビジネスマンと同じメンタリティーを持っているという。しかし、UAEと飾り気のないイスラエル人との間には、文化的な違いが見受けられる。「ビジネスへの取り組み方が違うのです。UAEではビジネスはもっとゆっくりで、もっと友情の上に成り立っているものです。」

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/in-tel-aviv-uaes-largest-free-trade-zone-moves-to-attract-israeli-entrepreneurs/>

対 UAE イスラエルと UAE、ヘルステックの共同開発 MOU 締結

イスラエル最大の病院が、UAE の科学者と新しい医療技術を開発するための戦略的協力協定に調印した。

Sheba 医療センターの職員は 11 月 21 日、アブダビに拠点を置き、AI を用いた革新的な医療技術に注力する大手企業、G42 ヘルスケアとの覚書を批准した。アブダビで行われた調印式から、Sheba の国際部長である Yoel Har Even 博士は、この協定は、2020 年のアブラハム協定によってイスラエルと UAE が関係を正常化して以来、医療を進歩させる最大のステップの 1 つだと述べた。

「イスラエルには、我々の起業家精神や革新的なアプローチなど、この地域に提供するものがたくさんあり、AI や技術生産のリーダーである UAE から学び、利益を得ることができます。この協定は、双方向の協力がすべてです」と、Har Even 氏は The Times of Israel に語る。

「アブラハム合意は、Sheba が「国境のない希望」を提供するというビジョンを実行するための新しいパラダイムを提示しました。この協定は、中東の隣人を支援し、そこから学ぶという我々のコミットメントを実現するものです。」

2020 年 8 月のアブラハム協定の調印以来、Sheba 医療センターは、医療や研究において湾岸諸国との協力関係を構築するためのいくつかのイニシアチブを採用している。

Sheba は、バーレーン最大の病院と研究イニシアティブで提携し、アブダビの保健省とは、より良い医療サービスの開発のための MOU を締結している。

G42 ヘルスケアの協定に関連して、幹細胞研究プログラム、インフラ構築、心臓病学、腫瘍学、産科学、婦人科学、糖尿病、不妊治療に関する協力計画が既に作成されている。

G42 ヘルスケアの最高執行責任者である Fahad Al Marzooqi 博士は、同社と Sheba が協力して、科学的・倫理的研究を進め、臨床試験を実施し、生命を変える治療法の革新を報告、拡大し、アクセスを保証することを期待していると述べている。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/major-israeli-emirates-agreement-signed-to-start-jointly-building-health-tech/>

対 UAE イスラエル、ヨルダン、UAE の 3 力国が、水・電力交換プロジェクトを加速する覚書に調印

覚書では、当事者は、プロジェクトの様々な段階、ヨルダン砂漠の巨大な太陽電池フィールドの建設とイスラエルの北部の海岸での海水淡水化プラントの建設のためのプロセスを加速することを約束した。覚書では、イスラエルとヨルダンが、検討中および計画中のすべての問題に解決策をもたらし、当該共同委員会の活動を推進し、共同プロジェクトを監督・管理し、1年以内に UAE で開催される COP28 会議で進捗状況を発表することを約束している。

これは 2 部構成のものであることを忘れてはならない。ヨルダン側は、UAE の出資と管理による出力 600 メガワットの太陽光発電施設の建設を決定し、イスラエルに供給する。他方、イスラエルは新しい海水淡水化プラントが供給するはずの量である年間 2 億立方メートルの水を供給することになっているのである。

ネタニヤフ首相はこの取組を継続するのだろうか？

イスラエルの Karine Elharar エネルギー大臣は、次のように述べる。「本 MOU の調印は、イスラエルとヨルダンの関係における新しいページの幕開けでした。その後、プロジェクトの実施を実現するための集中的な取り組みにより、気候危機の影響に対する共同行動が地域の市民に利益をもたらし、地政学的、経済的、環境的な機会を伴うという理解の下、両国間の信頼関係は一步前進しました。私が主導したプロジェクトを、次の政府が採用し、いかなる障害もその実施を妨げないことを希望します。これは、すべての政党、政治的意見の違いを超えた良いプロジェクトだからです。」

そして、この MOU はネタニヤフ政権を拘束するものなのだろうか？原則的には、この段階でどちらかが合意を取り消すことができるが、アブラハム合意を最大の功績とする Benjamin Netanyahu 首相（首相予定者）は、これを継続するようだ。なぜか？アブラハム合意と UAE との結びつきを強化し、ヨルダンとの関係改善と、電力用水協定が基本事項とされる UAE との関係修復のために、より大きなレバレッジをかけるためである。

この MOU においては、イスラエル側の進捗の遅さや官僚主義に対する批判が、UAE、イスラエル双方の関係者から出された。他方、イスラエル・エネルギー省の Lior Shilat 長官は、イスラエルは 2021 年 11 月の最初の合意で示されたタイムテーブルの概要をすべて順守したと述べ、主張を否定した。これはあらゆる点で経済的な合意であり、水とエネルギーの価格は商業経済的な基準で決定されると強調した。同氏によると、1 年後には、プロジェクト全体の実施に関するタイムテーブルを含む詳細な合意に達することが可能になるという。

Herzog 大統領が嵐を巻き起こす

気候変動会議にイスラエル代表として参加している Isaac Herzog 大統領は、11 月 7 日夜、代表団トップの合同写真撮影の際、チュニジアの Najla Ramadan 首相と軽く会話

し、レバノンの Najib Mikati 首相と微笑みを交わしているところを見られ、ちょっとした騒動に発展した。アラブのソーシャルネットワークはラマダンを強く批判し、イスラエル大統領との「正常化」を非難した。

Herzog 大統領は 11 月 8 日に声明を発表し、それによると、指導者の共同写真の一部として、イスラエルの大統領は彼のそばに立ち、慣習として礼儀正しく自分自身を提示した指導者に挨拶した。チュニジア首相とレバノン首相がそばに立ったことについては、互いに自己紹介したときに、首脳間で話すことができないだろうと理解されていた。これにより、3 人の首脳の対話がダウンした。

出典：GLOBES

<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001429191>

対モロッコ イスラエルのスタートアップ、モロッコの再エネ開発企業に水素発電を供給

イスラエルの水素企業 H2Pro とモロッコの再エネ開発企業 Gaia Energy は、エジプトで開催中の国連気候変動枠組条約（COP27）期間中の 11 月 8 日、グリーン水素の供給に関する戦略的契約を締結した。

水素は、電気分解を利用したプロセスで水を構成する元素を分離・再合成することで得られる。電解槽に供給されるエネルギーが再生可能なものであれば、水素は環境に優しいと言える。

H2Pro は、イスラエル北部のハイファにあるテクニオン（イスラエル工科大学）のグラントテクニオンエネルギープログラムが開発した技術革新の商業化を担う。同社は電気をより効率的に使う技術として、水素と酸素を数段階で分離する E-TAC（Electrochemical - Thermally Activated Chemical）と呼ばれるシステムを開発した。

Gaia Energy 社は、再エネのリーダーとして、大規模な電力会社や各国の送電網運営会社、政府などと協力し、アフリカの電力を再エネで賄うための支援を行っている。現在、6 ギガワットのプロジェクトを開発中で、さらに 7 つのプロジェクト（合計 40 ギガワット）をアフリカ大陸で計画 중이다。

Gaia Energy の創業者兼 CEO である Moundir Zniber 氏は、モロッコには風力発電機と太陽光発電パネルによる大規模なエネルギー生産に利用できる広大な土地があると Times of Israel 紙に語る。これを利用して、ヨーロッパの需要の 20 パーセントをまかなえるだけのグリーン水素を、世界で最も安い価格で生産することができる、と彼は言う。この新しい契約は、H2Pro 社の技術を統合し、北アフリカの国で H2Pro 社の電解槽を製造する可能性を検討する道を開くだろう、と彼は付け加えた。

H2Pro の CEO である Talmon Marco は、メッセージングアプリの Viber やライドヘイリングアプリの Juno での成功で知られており、これは同社にとってこれまでで断然大きな商業取引であると述べた。

同社はすでに Doral Energy 社と 200 メガワットのパートナーシップを結んでおり、イスラエル北部のナザレ近郊の Tziporit 工業地帯に工場を持っている。

この取引の価値を聞かれた Marco 氏は、「ギガワットの規模になると、数億ドル、いやそれ以上です」と答えた。そして、こう続けた。「時間がかかる。まだ技術の成熟には時間がかかるが、これは間違いなくステップアップです」と述べた。

最初のパイロットプロジェクトは、2023 年の中頃から研究所の外で行われる予定だそう。最初はイスラエル北部のハイファ湾にあるバザン石油精製施設で、2 番目は Doral Energy 社と共同で行われる。2024 年には 10 メガワットの実証機を、2025 年には 25 メガワット以上の最初の商用システムを製造する予定だ。ギガワットに到達するためには、50~100 メガワット級のシステムが複数必要だという。

Gaia Energy 社との MoU では、10 年後に 1 ギガワットの水素を供給することになっているが、長期的にはかなり大規模な展開を視野にいれている。この分野では、リードタイムが常に数年かかると Marco 氏は言う。

この合意は、イスラエルの Tamar Zandberg 環境保護大臣、外務省の Lior Ben Dor エジプト・マグレブ担当局長、モロッコのエネルギー移行・持続可能開発省高官である Rachid Tahiri 氏と Kelthoum Belhaj 氏が出席する中で発表されたものだ。

グリーン水素は、トラック輸送や重工業などの分野で、化石燃料の代替品として広く注目されている。また、再エネの貯蔵や輸送のために、液体アンモニアに変換することも可能だ。わずか 1 キログラムの水素で、7.4 リットル（2 ガロン）のガソリンに匹敵するエネルギーを供給する。

2019 年に設立された H2Pro は、Hyundai、iAngels、OurCrowd、シンガポールの Temasek Holdings、香港の億万長者李嘉誠氏が支援する Horizons Ventures といった投資家から 1 億ドルを超えるベンチャーキャピタルを調達している。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israeli-hydrogen-power-company-and-moroccan-renewable-energy-developer-sign-mou/>

対湾岸 エルサレム主導のメンターシップ・プログラムで、湾岸諸国の女性技術者のキャリアアップを支援

イスラエル、バーレーン、モロッコ、UAE から技術職の若手として働く最大 30 人の女性たちが 1 月に集まり、ガラスの天井を突破して管理職に就くためのエルサレム主導のプログラムに参加する予定だ。

2020 年に設立されたエルサレムの非営利団体 FemForward が主導する 3 カ月間のプログラムは、技術職の若手女性に上級職へのキャリアアップのためのツールやネットワークを提供し、支援することを目的としている。UAE-イスラエル・ビジネス評議会と協力し、在イスラエル米国大使館の資金提供を受けたこの若手から管理職へのプログラムは、来年初めてアブラハム合意加盟国の技術職の女性も対象とする予定だ。

この取り組みは、UAE、モロッコ、バーレーンなどのアラブ諸国と米国が仲介したアブラハム合意の一環として、イスラエルが 2020 年に湾岸諸国との関係を正常化し始めたことを受けて行われるものだ。

FemForward の創設者兼 CEO である Rachel Wagner Rosenzweig 氏は、タイムズ・オブ・イスラエル紙に次のように語っている。「私たちは、アブラハム合意加盟国の女性たちとこのプログラムを 2 年間運営する資金を得て、4 つのコホートを持つ予定です。アブラハム合意は基本的に新しい中東を作ることであり、その地域のすべての人に機会と繁栄があるもので、我々のプログラムをこれらの国の女性に拡大することで、我々はこのビジョンを現実に変える手助けをしています。」

FemForward は、しばしば「broken rung」と呼ばれる傾向、つまり技術系の女性がエントリーレベルから管理職まで昇進していないことに対処するため、2020 年に発足した。McKinsey 2022 Women in the Workplace レポートによると、ジュニアレベルからマネージャーに昇進した男性 100 人に対して、女性はわずか 87 人しか昇進していない。また、エンジニアリングや技術分野で働く女性の数は圧倒的に少なく、これらの職種における女性の相対的な割合は 2018 年から減少していることも報告されている。

Wagner Rosenzweig 氏は、「技術系女性のキャリアアップにおける主な問題は、ネットワークの欠如、自信のなさ、男性とは異なる自己 PR の方法の違いなどから、実はキャリアの初期段階にあることが分かってきました。だから、私たちのプログラムは、昇進を渴望しているキャリアの初期段階にある女性たちに門戸を開いています」と発言する。

FemForward が設立されて以来、イスラエルでは 100 人以上の女性がこのプログラムを卒業している。

湾岸諸国の女性を含む FemForward のプログラムは、1 月中旬にイスラエルで 2 日間のセミナーで始まり、英語で行われる予定となっている。その後、週 1 回のオンライン講義とメンタープログラムが行われ、最後にドバイで 2 日間のセミナーとネットワーキングイベントが開催される予定だ。

「参加者全員がイスラエルに来る費用を負担し、アブラハム合意加盟国からも講師を招く予定です」と Wagner 氏は語った。

Meta Israel のジェネラルマネージャーである Adi Soffer Teeni 氏や、エルサレム副市長で UAE-イスラエル・ビジネス協議会の共同設立者である Fleur Hassan-Nahoum 氏をはじめ、Google、McKinsey、Intel などの企業から、一流の女性経営者が講義を担当する予定である。さらに、プログラムに参加するすべての女性は、テクノロジー業界のシニアエグゼクティブから個人的に指導を受けることになる。

UAE-イスラエル・ビジネス協議会の一部門である湾岸イスラエル女性フォーラムの共同設立者である Fleur Hassan-Nahoum 氏は、「アブラハム合意加盟国のテクノロジー産業が成長を続けるにつれ、女性がキャリアを伸ばし、管理者や指導者となる機会も増えていきます。彼らに必要なツールを提供することで、この地域の女性リーダーの数を増やすことに貢献しているのです」と述べている。

UAE-イスラエル・ビジネス協議会は、共同プロジェクトを開始し、2 国間の経済的・社会的機会を促進しようとする起業家、ビジネスマン、政府関係者、組織を結集するために設立されたものだ。

「アブラハム合意は、本当に重要なことの始まりだった」と、Tom Nides 駐イスラエル米国大使は述べている。「神髄は人を結びつけることだ」と。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/jerusalem-led-mentorship-program-to-help-gulf-women-in-tech-climb-up-career-ladder/>

対アフリカ イスラエルの DESERTECH が国連と提携し、アフリカ諸国の「緑の大壁（GREAT GREEN WALL）」建設を支援

乾燥・砂漠気候に対応した気候技術のためのイスラエルのプラットフォームである DeserTech は 11 月 10 日に、国連砂漠化防止条約のグローバルメカニズムおよび「Great Green Wall(緑の大壁)」運動を主導するアフリカ 11 カ国と提携するプログラムを開始。

「Great Green Wall」運動は、2030 年までに、サヘル地域の劣化した土地 100 ヘクタール（38 万 5000 平方マイル以上）を修復し、数百万人の雇用を創出し、大気から 2 億 5000 万トンの二酸化炭素を回収することを目指すアフリカ主導のイニシアチブだ。

エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動会議 COP27 で、マリ、モーリタニアの環境大臣やチャドの国会議員などアフリカからの聴衆を前に、セネガル館が主催したパビリオンでこのイスラエルのプログラムが発表された。

DeserTech のエコシステム開発マネージャーである Sinai Gohar Barak 氏は、このプロジェクトには、地球規模の課題に対応する技術を開発・実施することと、ネゲブを砂漠技術の世界的拠点とすることの 2 つの目的があると述べた。

北はサハラ砂漠、南はサバンナに挟まれたサヘル地域は、高温・乾燥で、地球上で最も貧しい地域のひとつであるだけでなく、気候変動の破壊的な影響に最もさらされている地域のひとつでもある。干ばつ、食糧不足、天然資源をめぐる紛争、大規模な移住などがその例だ。過耕作、過放牧、過疎化、そして自然の土壌侵食により、土地は肥沃さを失った。しかし、10 年以上前に「緑の大壁」プロジェクトが始まって以来、劣化した土地のほぼ 1800 万ヘクタール（7 万平方マイル）が修復され、35 万人の雇用が創出された。

ネゲブの都市ベエルシェバに拠点を置く DeserTech は、Merage 財団イスラエル、イスラエル・イノベーション研究所、環境保護省、ベングリオン大学ネゲブ校の共同イニシアチブである。政策立案者、起業家、技術系企業、企業、投資家、学者、NGO が集まり、極端な気候、水、土地劣化、遠隔地での生活といった分野における砂漠技術の開発、商業化、普及に取り組んでいる。この組織は最近、砂漠環境に特化した、あるいは砂漠環境に適応する可能性のある技術を開発している 300 以上のイスラエルのスタートアップや会社をマッピングした。Merage 財団のエグゼクティブディレクターである Nicole Hod Stroh は、「砂漠はますます暑くなり、土地はますます劣化しています。私たちは同じ問題を共有しており、その課題と解決策を互いに学ぶ必要があります」と語った。

DeserTech は、国連と協力し、緑の大壁諸国のイノベーターを招き、砂漠関連の最も緊急なニーズを共同で特定し、適切な技術について学び、潜在的な資金提供者に提示する具体的な技術関連の提案を共同で設計するプログラムへの応募を呼びかけている。参加者は、毎週 7 回のオンラインミーティングに参加し、DeserTech に関連する多くのテック企業と課題を共有し、ネゲブでのセミナーに実際に集まる。2023 年 4 月には、オンラインで 1 日のプロジェクトデザインワークショップに参加する予定だ。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israels-desertech-partners-with-un-to-help-african-nations-build-great-green-wall/>

対中東 イスラエル、イラク、レバノンを含む中東諸国と気候変動対策で合意

イスラエルの環境保護大臣は、11月8日、エジプトで開催されているCOP27で、イラクとレバノンの指導者とともに地域会議に出席し、気候変動に協力して取り組むことを誓ったと、大臣室が発表した。

イスラエルは現在もレバノンと公式に戦争状態にあり、イスラエルとイラクは国交がなく、敵対関係にある歴史がある。レバノンとイスラエルは最近、米国の仲介で画期的な海洋協定に調印したが、この2国が地域的な設定の一部であっても協力する余地があることを示唆することは有意義であろう。レバノンは自国民がイスラエル人と接触することを禁じており、この海洋協定はアメリカのシャトル外交によって交渉され、イスラエルとレバノンの高官が公に会うことはなかった。

会議には、東地中海・中東地域（EMME）全域から国家指導者や政治家が参加した。

エジプトのリゾート地シャルム・エル・シェイクで開催された国連のCOP27気候変動会議で、イスラエル、エジプト、レバノン、ヨルダン、キプロス、サウジアラビア、オマーン、バーレーン、カタール、エミレーツ、イラク、クウェート、パレスチナ自治政府の政治家が一堂に会した。

11月8日のイベントの議長は、エジプト大統領でCOP27ホスト国のアブデル・ファタフ・エル・シシとキプロス大統領ニコス・アナスタシアデスが務めた。イスラエルからはTamar Zandberg環境保護大臣が参加した。

Zandberg大臣の写真では、小さなイスラエル国旗の後ろに座っているのが見える。2つ隣の席にはイラクのAbdul Latif Rashid大統領、向かいにはレバノンのNajib Mikati首相が、それぞれ自国の国旗を背負って座っている。Mikati氏の事務所は、イスラエルのメディアで大げさに報道されているとして、この出来事を否定した。

エジプトとキプロスの大統領が招集し、気候変動会議の他の会議と同様に、多くのアラブ諸国や国際機関の関係者が出席したという。イスラエル政府関係者との接触は一切なかったと述べている。

このイニシアティブは、非営利の研究教育機関であるキプロス研究所がコーディネートし、地域政策の基礎となる地域の科学的気候データを収集してきたものである。約220人の科学者（うち12人はイスラエル人）からなる多国籍タスクフォースは、地域の気候変動の影響を地図上に示し、対策が必要な場所を特定し、包括的な科学報告書を作成した。この報告書は、エネルギー、建築環境、農林業、食物連鎖から海洋環境、教育、移住、観光に至るまで、13のテーマに焦点を当てている。

提言は、国と地域の両レベルで行動するためのものだ。

11月8日に署名された合意書では、参加者は「緩和（炭素排出削減）と適応について協調して行動し、パートナーシップ、コミュニケーション、協力、優良事例の交換を通じて地域協力を強化し、すべての部門にわたって環境、気候緩和、適応政策とサービスを主流化（議題とする）」ことを誓った。

署名者は、4年後に再び会合を開き、状況を把握することを約束した。

イスラエルからは Tamar Zandberg 環境保護大臣が出席し、「この地域の国々は、温暖化し乾燥する気候を共有しており、問題を共有しているのと同様に、解決策も共有できる、また共有すべきです。どの国も単独で気候危機に耐えることはできず、地域の国々が共同で準備と適応策を共有することが、今後数年間最も重要なことです」と述べた。

スコットランドのグラスゴーで昨年開催された COP26 の EMME セッションで、気候・環境変動に関する地中海専門家組織の Fatima Driouech 氏は、この地域の年平均気温上昇が産業革命前と比較してすでに 1.5℃に達していると指摘。これは、2015 年のパリ協定で謳われた基準上昇値である。世界的には産業革命前と比較して、平均気温は 1.2℃上昇している。また Driouech 氏は、1901 年から 2018 年の間に地域の海面が 15~25 センチ上昇し、CO2 の重要な吸収源であるこの地域の湿地の半分が消滅したと指摘した。彼女の組織は 2 年前、地中海沿岸の気候・環境変化に関する初の科学的評価結果を発表している。

イスラエル・パビリオンでは、イスラエル、バーレーン、モロッコ、UAE マスダール研究所の代表者が地域協力について話し合った。

UAE 政府系の再エネ企業であるマスダールは、ヨルダンに太陽光発電所を建設してイスラエルに太陽光エネルギーを供給し、その見返りとしてイスラエルがハシミテ王国に海水淡水化を供給することを任務としている。

このプロジェクトに関する覚書は、11 月 8 日に米国の気候変動特使 John Kerry 氏の立ち会いのもと、イスラエル、ヨルダン、UAE によって締結された。

出典：The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israel-joins-mideast-nations-including-iraq-lebanon-to-agree-on-climate-action/>

(関連記事)

スタートアップ・ネーション・セントラルは、COP27 で存在感を示す

イスラエルの Start-Up Nation Central (SNC) は、今年 11 月 9 日にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候会議 (COP27) で、そのビジョンを発表した。この非政府、非営利、無収入のイスラエルの組織は、大企業と技術系スタートアップ企業を結びつける活動をしている。

国際会議が始まってわずか数日、SNC は、「近隣」の国々が気候変動に対して一致団結して取り組むことになると考え、すでに地域のイニシアティブを開始したと述べている。これは、「Middle East and North Africa Alliance for Climate Innovation (気候革新のための中東・北アフリカ同盟)」と呼ばれ、今週末までに多くの国が署名する見込みだ。SNC は、COP を運営し、気候変動に関する企業の課題を解決するための国連の取り組みを主導する国連機関、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) にこのアイデアを提示することができたのだ。

SNC のイノベーション・外交担当副代表である Yariv Becher は、MENA アライアンスのアイデアに非常に興奮し、この取り組みを支援して設立パートナーになりたいとさえ思っていると語った。「これは、私たちが得た最高のシグナルだと思います。私たちが何か

を掴んでいて、それが重要で、必要とされていて、それを実現できることを示すものです。多くのアライアンスやフォーラムがありますが、私たちは、誰もイノベーションに注目していないギャップを特定し、企業がつながり、協力するためのプラットフォームを構築しているのです」と Becher 氏は述べた。

この地域連合に参加する可能性がある暫定的な国には、バーレーン、UAE、モロッコなどがある。COP27 では、民間企業が互いに協力するための会議を立ち上げ、計画を実行するなど、ボトムアップでノーマライゼーションが現実化する例が後を絶たなかった。

「気候の話になると、政治は脇へ追いやられます。それは、ここにも表れています。私たちが、関係のない国々と会話している様子を見ていただければ、おわかりいただけると思います。これはまさにイノベーション外交です」と Becher 氏は語った。

SNC のグローバルコミュニケーション責任者である Esti Rosen 氏も、イノベーション外交を推進するためには、直接会って話をするのが重要であると語った。「アブラハム合意で学んだことは、これはプロセスであり……アプローチやビジネス文化が異なる当事者同士を出会わせる必要があるということです。そして、一般的な文化も。私たちが行ってきた、そしてこれからも行っていくこれらの行動やプロセスは、すべて最終的なゲームの一部なのです」と Rosen 氏は語った。

Becher 氏と Rosen 氏は、会議期間中、イスラエル初のパビリオン、イノベーションゾーン、ブルーゾーンを行き来しながら、地域協力に関するパネルディスカッションに参加し、イスラエル輸出協会とステージを共有して、イスラエルのスタートアップをパネルで紹介したり、食料安全保障、農業技術、水、持続可能都市といったテーマで円卓会議を開いたりして過ごした。

企業と国をつなぐ

SNC は、気候の広い定義で活躍する企業を、イスラエル国内だけで 700 社以上特定した。今後も、トレンドの検証や大企業との対話を通じて、企業が抱える課題やニーズを発見し、企業と国が一体となった取り組みを続けていく予定だ。気候の危機は、誰もが抱える大きな問題の一つであることがわかり、大企業の問題を解決し、中小企業の資金調達や市場参入を可能にする地域連携やパートナーシップの構築に取り組んでいるようだ。ニーズが交差すれば、Win-Win の関係になるとのこと。これは、イスラエルだけでなく、スタートアップのエコシステム全体にも言えることだ。

「強いイスラエルは、強い経済です。イノベーションは強い経済の原動力であり、我々の目標は、我々の組織は、強い経済と強いイスラエルの基礎となるイノベーション・エコシステムを促進するために設立されました」と Becher 氏は述べている。

SNC の代表団は、来年の会議に顔を出し、COP27 の会議で始まった MENA アライアンスを通じてすでに実行されている数々のプロジェクトを公に共有できるようにすることが目標だと言う。来年の COP28 は UAE で開催されるので、中東の協力体制に関しては、ボールはどんどん転がっていくことだろう。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-721954>

日イスラエル経済関係記事

EPA あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）に関する 共同研究の立上げ

以下、日本の経産省によるプレスリリース。

日本とイスラエルとの間では、本年外交関係樹立 70 周年を迎え、同国への日系企業の進出は直近 10 年で 3 倍以上に増加するなど、近年特に経済関係が大きく発展しています。

このような状況を踏まえ、今般、日本国政府とイスラエル国政府は、あり得べき日・イスラエル経済連携協定（EPA）に関する共同研究を立ち上げることで一致しました。

我が国としては、今後しかるべきタイミングで、本共同研究の第 1 回会合を開催すべく、イスラエル国政府と調整を行ってまいります。

※共同研究について：相手国との間で、産官学を交え、あり得べき経済連携協定交渉での関心事項等を議論する場。

出典：経産省（日本）プレスリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221122004/20221122004.html>

以下、イスラエルの経産省によるプレスリリース（仮訳）

イスラエル・日本間の自由貿易協定に向けて

経済産業省外国貿易局が日出ずる国との新たな貿易協定の協議を主導

イスラエルと日本との間の自由貿易協定に向けた最初の、そして劇的な一歩を踏み出す。外務省及び経済産業省は、両国間の自由貿易協定につながり得る道を開くことについて、日本の関係省庁と合意し、第一段階として、協定実施のためのフィージビリティ・スタディを含む予定である。

近年、日本はイスラエル経済への関与を着実に強めている。2000 年以降、日本企業はイスラエルのハイテク産業に総額 130 億ドルを投資しており、現在 85 社以上の日本企業がイスラエルで事業を展開している。今回のフィージビリティ・スタディの開始は、今年が両国の外交関係樹立 70 周年という背景のもと、イスラエルと日本の二国間関係の進展と、世界第 3 位の経済大国との活動の拡がりを反映している。

この重要なプロセスの第一歩として、本件に関する動きを促進するため、近い将来、イスラエル外務省及び経産省の代表が日本の関係当局との間で会談を設定する予定。

ギラッド・コーエン駐日イスラエル大使：「10年にわたる交渉の末、日本との貿易協定に向けた協議のプロセスを開始できることをうれしく思う。これは、関税を引き下げ、イスラエルに輸入される日本車や商品の価格を下げ、日本へのイスラエルの輸出を増やすことにつながる重要な一歩となる。日本との素晴らしい関係は、経済面で強化されており、他の分野でも結びつきが強まることを確信している。」

オハッド・コーエン経済産業省外国貿易管理局長：「自由貿易協定の実現可能性を検討することは、イスラエルと日本の経済関係において重要なステップとなる。経済産業省は東京と大阪で経済代表部を運営しており、この市場で活動したいというイスラエル企業の大きな需要に応えている。障壁を取り除き、経済協力を促進することが期待される自由貿易協定が、経済関係を大きく促進することは間違いない。外国貿易管理局は、来週発効する韓国との協定など、他のアジア諸国とのプロセスと同時に、この協定を進めるための折衝を主導する。」

出典：経産省（イスラエル）プレスリリース

<https://www.gov.il/he/departments/news/economy-news-221122>

以下、富士通によるプレスリリース。

当社は、このほど、研究開発リソースを集中している5つの技術領域のひとつである、データ&セキュリティ領域の研究開発や人材採用をさらに加速するための新拠点を、欧州の中核研究拠点である Fujitsu Research of Europe Ltd.の分室としてイスラエルに設立することを決定しました。今後、イスラエルの人材採用や、日本や欧州から研究者を派遣するなど研究体制の整備を進め、2023年4月より活動を開始します。

本研究拠点は、2021年にイスラエルの Ben-Gurion University of the Negev（注1）（以下、ベングリオン大学）内に AI セキュリティ領域の研究拠点として設立した「Fujitsu Cybersecurity Center of Excellence in Israel」に続くデータ&セキュリティ領域の2つ目の研究拠点であり、AI セキュリティに加え、ネットワークセキュリティの技術開発を強化していきます。

また、今後、本研究拠点を中心にベングリオン大学をはじめとするイスラエルの大学やスタートアップ企業とも連携を深めて、新しいネットワークセキュリティ・トラストの研究や、画像の中から特定の物体の位置や種類などの情報を認識する物体検知 AI への攻撃に対する対策技術の開発など、当社技術や外部の優れた技術の社会実装を順次グローバルに展開していきます。

当社は今後、これらの研究拠点における技術開発の取り組みを通じて、リアルとデジタルが融合したボーダレス・ワールドに不可欠な社会インフラであるネットワークや AI のトラストを実現する高度なセキュリティ技術を確立させることで、安心安全な世界の実現を目指します。

（本研究拠点の概要）

1. 研究内容：

Web3.0 やメタバースなどの、リアルとデジタルが融合したボーダレス・ワールドでは、ネットワークにつながる人やデータ、システムなどのすべてにおいてトラストを担保することが重要です。そこで現在、当社は5つの技術領域のひとつであるデータ&セキュリティ領域において、グローバル規模でトラストを担保する、IDYX 技術（注2）、CDL 技術（注3）および透過的トラスト技術（注4）などの開発を進めています。

本研究拠点では、以下2つのテーマを中心に研究開発を開始します。

今後ボーダレス・ワールドの進化に伴い社会の複雑性はさらに増大し、グローバルをまたぐ多様で新しいステークホルダーと関係を構築していくには、デジタル空間において信頼性の根拠となる確かな情報を新たに確立していくことが重要となります。そこで、データの発信元などのリアル空間におけるフィジカル情報に基づいてトラストを担保できる新たな技術開発に取り組みます。ベングリオン大学などが持つ、サイバーやネットワークにおけるセキュリティの知見と当社が持つトラストの技術やノウハウを組み合わせることで、リアルとデジタルが融合した新しいネットワークセキュリティ・トラストの研究を行い、その成果をグローバルに展開していきます。

自動運転やセルフレジ、監視カメラといった幅広いシーンで活用が期待される、画像の中から特定の物体の位置や種類などの情報を認識する物体検知 AI への攻撃の対策などの技術を、本研究拠点を中核とした人材交流を推し進めながらグローバルに社会実装していくことで、社会課題の解決に貢献していきます。

2. 所在地：

イスラエル テルアビブ市

3. 体制：

日本や欧州から派遣する富士通グループ研究員のほか、イスラエル現地採用の研究員などの約 10 名

4. ゼネラルマネジャー：

Adel Rouz（アデル ルーズ）（兼務： Fujitsu Research of Europe Ltd. CEO）

注 1 Ben-Gurion University of the Negev：

本部 イスラエルベエルシェバ市、総長 ダニエル・チャモヴィッツ。

注 2 IDYX：

IDentitY eXchange の略。複数の企業などに分散している個人のアイデンティティ（ID や属性情報など）を、安全に企業・個人間で流通する当社技術。

注 3 CDL：

Chain Data Lineage の略。データやモノの流通過程や加工処理を起源にまで遡り追跡できる当社技術。組織をまたがるデータやモノのエンドツーエンドでのトレーサビリティを保証し、業種業界を超えたデータ流通の信頼性を向上する。

注 4 透過的トラスト技術：

企業や政府省庁の間でやり取りを行うビジネスデータの作成・承認における改ざんを防ぎ、その真正性を保証する技術。

出典：プレスリリース

<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2022/11/28.html>

日本の自動車・オートバイ部品メーカーである武蔵精密工業は、人工知能と電気自動車技術の共同開発を進めるため、イスラエルの AI ロボット企業 SIXAI のイノベーションハブに 2000 万ドルを出資したと発表。

武蔵精密工業の大塚浩史 CEO は、両社がこれまで協力してきた経緯から、今回の出資は論理的な次のステップになると説明した。

「我々は当初、製造業の自動化に AI を利用するために合弁会社を設立し、その後、異なる産業で利用するようになりました。今、関係が進むにつれて、武蔵が未来のモビリティと信じている EV に備えるために、この取り組みを始めました」と彼は言う。

武蔵精密工業は、1938 年に第二次世界大戦中の戦闘機の部品製造からスタートして以来、幾度も進化を遂げてきた。敗戦後、繊維・縫製機械、1980 年代には自動車部品へと事業を拡大し、現在に至っている。

そして今回、SIXAI 創業者の Ran Poliakine 氏とパートナーシップを結び、新たな進化を遂げた。

「当初、私たちは、将来何が起こるか、どのようにすれば世界の幸福に影響を与えることができるか、また、公害などに関して地球をより良い場所にすることができるかについて、大いに話し合いました」と Ran は言う。それから 3 年、二人はすでに EV 製造の分野でソリューションを提供する革新的な新興企業をいくつも育ててきた。

武蔵は、「最初は少し大変でしたが、日本とイスラエルのビジネス文化のコラボレーションは、努力する価値があることがわかりました」と言う。「イスラエルと日本の文化の多様性は、生産性を高め、実りある議論をもたらすことがわかりました。当初は、従業員がお互いを理解するのに時間がかかり、怖かったです。しかし、今では、それぞれの強みを生かした調和がとれています。この組み合わせの中で、新しいものが生まれているのです。つまり、1 プラス 1 は 2 よりもずっと大きいのです」と語った。

ナイジェリア、ガーナとの共同作業

先月、武蔵と SIXAI は、ナイジェリアとガーナで、バッテリー駆動のオートバイとオートリキシャを数百万台生産し、リースする計画を発表した。

ナイジェリア科学技術インフラ庁 (NASENI) の Homammed Haruna 副長官は、「ナイジェリアは、輸入した技術をただ使うのではなく、国産化、生産、製造を徹底しています。NASENI は、日本やイスラエルなど、実績のある技術を持つ完璧なパートナーとともに、このプロジェクトに取り組んでいます」と述べている。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-723537>

以下、クボタによるプレスリリース

1. 出資の背景と概要

当社は、2019年にオープンイノベーションを推進する「イノベーションセンター」を立ち上げ、国内外スタートアップ企業への出資や協業交渉などを進めて食料・水・環境分野でソリューション事業の開発を加速させています。特に食料分野では、農作物の生産領域だけでなく、フードバリューチェーン全体を支えるトータルソリューションの提供を目指しています。

このたびに出資した Clarifruit 社は、収穫後の果物や野菜の品質管理プロセス全体をデジタル化するサービス提供を行うスタートアップ企業です。品質検査を自動化するモバイルアプリと、出荷する作物の品質データを一元管理・共有するクラウド型プラットフォームを提供しています。北米や欧州を中心に展開しており、生産者や卸売・小売業者などの流通関係者が顧客です。

一般的に青果生産者の品質検査は、手作業が主流とされています。収穫時の検査では品質判定のばらつきや記録誤りが発生しやすく、また、生産者が流通関係者ごとに作成する品質検査報告書においても人為的なミスが起きやすく提出までに時間を要するといった課題がありました。

生産者は Clarifruit 社のスマートフォンアプリを用いて青果の大きさや色などの品質を AI 画像認識で判定し、そのデータは Clarifruit 社のプラットフォーム上に即時アップロードされます。また流通関係者ともプラットフォームを通して必要な情報の共有が可能で、流通関係者の要望に合わせた品質検査報告書を自動生成することもできます。

このように、正確な品質データを生産者と流通関係者の間で一元的に共有することで、客観的なデータに基づいて意思決定を行う仕組みを構築します。生産者と流通関係者が相互に品質データを根拠とした価格交渉がしやすくなり、また品質ミスマッチによる返品を未然に防止できるようになります。青果取引の円滑化を支えると同時に、食品廃棄物の削減にも貢献します。

当社は、フードバリューチェーンの川下にあたる Clarifruit 社への出資により品質管理プロセスの知見を獲得し、食料分野のトータルソリューションの構築に向けて邁進してまいります。

2. Clarifruit 社の概要

会社名 Clarifruit Ltd. (<https://www.clarifruit.com/>)

事業内容 収穫後の果物や野菜の品質検査を自動化する AI を活用したモバイルアプリと、品質データを一元管理・共有するクラウド型プラットフォームの提供

設立年 2018年

所在地 イスラエル、リシオン・レジオン

出典：同社プレスリリース

<https://www.kubota.co.jp/news/2022/management-20221124.html>

地熱 オリックス、ORMAT 社の株式を 3 億 3700 万ドルで売却

オリックスが保有する 22%の株式のうち 3 分の 1 を売却し、イスラエルの地熱エネルギー会社の株価が下落している。

イスラエルの再生可能地熱エネルギー企業オーマット・テクノロジーズ（NYSE：ORA、TASE：ORA）の株価は、ウォール街のプレマーケット取引で 8.19%下がり、1 株当たり 92 ドルとなっている。この下落は、日本企業のオリックスが支配的な株式の 3 分の 1 を売却したことによる。

オリックスは機関投資家に 375 万株を 1 株当たり 90 ドルで売却し、全体で 3 億 3700 万ドルとなった。

オリックス（東証：8591）は 2017 年に FIMI Opportunity Fund と Bronicki ファミリーから Ormat の株式 22%を 1 株当たり 57 ドルで取得し、合計 6 億 3000 万ドルを投資している。

Ormat は顧客向けと自社で所有する地熱発電所を建設している。同社の株価は昨日のウォール街で 1.23%高の 100.21 ドルで取引を終え、時価総額は 56 億 1700 万ドルとなった。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-japans-orix-sells-oramat-stake-for-337m-1001430234>

雇用 メッセージングアプリ「楽天 VIBER」がチームの 8%にあたる 45 名をレイオフ

全世界で 2 億 5000 万人のユーザーを持つインスタントメッセージングアプリ「楽天 Viber」が、従業員の 8%にあたる 45 人をレイオフしたことが明らかになった。解雇者のうち約 20 人はイスラエルに拠点を置いている。同社は全世界で 550 人を雇用しており、12 年前の創業以来、初めて大幅な人員削減を実施することになった。

同社は声明で以下のように述べる。

「Viber は事業を再集中させ、フィンテックとユーティリティの製品・サービスの開発に投資・集中させる。2022 年 7 月の Viber の決済機能開始に続き、同社の事業戦略は継続的な製品イノベーションと並行して進化している。Viber は、焦点の移行と市場環境の変化を反映させるため、全世界の従業員を 8%削減するという、困難ではあるが不可欠な決定を下した。この戦略的な取り組みにより、Viber は単なるメッセージングアプリではなく、ユーザーのために幅広いサービスを提供する真のリソースとなるべく、エキサイティングな道を行んでいる。Viber は、Viber が今日あるまでに貴重な役割を果たしたチームの各メンバーに心から感謝の意を表す。私たちのリーダーシップチームは、影響を受ける従業員が、できるだけスムーズに移行するために必要なサポートを受けられるように取り組んでいる。」

Viber は、ギリシャ、ハンガリー、ブルガリア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ロシア、ウクライナ、ベラルーシを中心とした 2 億 5000 万人の月間ユーザーを抱える。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyy6fhwlo>

AI 日立、イスラエルの AI データプラットフォーム企業 WEKA への 1 億 3,500 万ドルの投資に参加

イスラエルのデータセンター向け AI データプラットフォームプロバイダー Weka は、1 億 3500 万ドルのシリーズ D 融資ラウンドを完了したと発表した。同社は評価額を提示していないが、取引に近い情報筋は「Globes」に対し、この資金は 7 億 5000 万ドルの評価額で調達されたと語っている。今回のラウンドで、Weka の調達総額は 2 億 7000 万ドルに達した。

このラウンドは Generation Investment Management が主導し、10D. Atreides Management. Celesta Capital. Gemini Israel Ventures. Hewlett Packard Enterprise, Hitachi Ventures. Kev1 Capital. Lumir Ventures. Micron Ventures. Mirae Asset Capital. MoreTech Ventures. Norwest Venture Partners. NVIDIA. Qualcomm Ventures, Samsung Catalyst Fund といった新規および既存の投資家が参加した。

Weka は、CEO の Liran Zvibel、最高戦略責任者の Omri Palmon、チーフアーキテクトの Maor Ben-Davan によって 2013 年に設立された。北カリフォルニアのキャンベルに本社を置き、テルアビブに開発センター、バージニアと英国にオフィスを構えている。同社はテルアビブの 120 人を含む 300 人の従業員を擁しており、Zvibel 氏によると、Weka 社は今回の資金の一部を、イスラエルの開発チームとカスタマーサポート、マーケティング、セールススタッフの拡大に充て、近い将来、黒字化することを目指しているとのことだ。

Weka は、企業やクラウド内のデータ保存を効率化する技術を開発し、AI アプリケーション、機械学習、金融、医療分析などをより効率的に保存し、迅速に送信できるようにするものだ。

同社の成功の秘訣のひとつは、そのビジネスモデルにある。Weka のソリューションは、日立、レノボ、スーパーマイクロンなどのサーバーファームメーカーが推進しており、アマゾン、マイクロソフト、グーグル、オラクルなどのクラウドプラットフォーム大手のアプリストアから購入することも可能だ。同社は売上データの提供を拒否しているが、これまでのところ 2022 年の ARR 予想を 250% 上回り、顧客解約率もゼロ、アクセサリ製品により各顧客からの平均売上は 255% 上昇したという。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-ai-data-platform-co-weka-raises-135m-1001429913>

車 スズキ、イスラエル代表を表彰

スズキ・グローバル社長の鈴木俊宏氏はこのほど、スズキのイスラエル現地法人である Automotive Equipment and Vehicles 社（AEV 社）の Zvi Neta 会長に、スズキ・イスラエルの事業活動とイスラエルでのブランド業績に対する特別な感謝の印を授与したと、AEV 社はプレスリリースで発表した。

日本での式典でスズキは、テルアビブのイーガル・アロン通りにスズキの旗艦ショールームを開設するために AEV が約 600 万 NIS を投資し、日本の伝統的な台座、伝統的な日本の東屋、オリジナルの日本の壁画を含む日本風のデザインで、リション・レジオンのスズキ複合施設をオープンさせたことについて、Neta 会長に感謝の意を表したのだ。

Zvi Neta 会長がスズキから受け取ったものは？

スズキは、富士山をあらゆる角度から描いた 3 枚の手描き壁画をプレゼントした。この絵は世界に 300 枚しかないそうだ。

Neta 会長は、スズキ・イスラエルが 2023 年に開催する、スズキ・イスラエル操業 40 周年記念イベントの主賓として鈴木俊宏社長を招待した。

日本でのイベントには、スズキ・イスラエル取締役の Oren Ohana、マーケティング担当副社長の Charlene Neta、スズキ・ヨーロッパ社長も出席した。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/all-news/article-721718>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2023年1月30～2月1日、テルアビブ)

サイバーエコシステムの主要なネットワーキング・プラットフォーム。多くのサイバーセキュリティ企業がプロダクトを紹介。

<https://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ DLD TEL AVIV (2023年2月1～3日、テルアビブ)

イノベーション・フェスティバルとして、想像しうるあらゆる分野のイノベーションを扱うイスラエルで最大のイベントです。

<https://www.dldlivetlv.com/>

宇宙 18TH ILAN RAMON INTERNATIONAL SPACE CONFERENCE (2023年1月31～2月1日、テルアビブ)

世界中から宇宙分野のリーダーや専門家が集まり、宇宙産業の将来について議論・紹介等を行うイベント。

<https://israel-keizai.org/events/event/18th-ilan-ramon-international-space-conference-2023/>

観光 **IMTM 2023** (2023年2月14~2月15日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博であり、世界的な観光業界イベント。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ **2023 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT** (2023年2月15日、エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する。

<https://summit.ourcrowd.com/>

フィンテック **FINTECH WEEK TEL AVIV 2023** (2023年3月13日~15日、テルアビブ)

フィンテックに関する年次イベント。業界のキーパーソン、インフルエンサー、意思決定者、イノベーターが集まる。3日目はブロックチェーン・サミットを開催。

<https://fintechweektelaviv.com/>

農業 **AGRITECH 2023** (2023年5月2日~4日、テルアビブ)

イスラエルで3年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。2018年には72ヶ国以上から2万人以上が来場。

<https://fintechweektelaviv.com/>

イベント **NEW TECH EXHIBITION** (2023年5月16~17日、テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

エレクトロニクス **RAX** (2023年6月6~8日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://stier.co.il)

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT
CONFERENCE** (2023年6月13日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION** (通年, テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクールが実施するイノベーションを学ぶツアー。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

ペット イスラエル・ペット・イノベーション(2022年12月20日、オンライン)

日本初となるイスラエル・ペットケア・セミナーをオンライン開催。ペットフード、コスメから医療機器まで幅広く、イスラエルのイノベティブなペットケアを紹介。

以下の参加企業 17 社の中から、プレゼンテーションを聞きたい7社を選択可能。

1. Pomeri Dog Food 自然素材 100%のヘルシーなペットスナック
2. SMART PET MATKET LTD 天然素材のみを使用した栄養価の高いペットフード
3. Hargol FoodTech 昆虫由来のペットフード原材料
4. MommyCare スキンケア
5. Arava - Dead Sea Pet Spa 植物性原料と死海のミネラル配合のスキンケア製品
6. Dr. Wipe 天然成分やビタミンを配合したペット専用ウェットテッシュ
7. Edward Gaunt Cosmetic Laboratories Ltd 40年以上の実績を持つプライベートブランド・スキンケア
8. B-Cure Laser Vet 低出力レーザー（コールドレーザー）治療機器
9. HT VET がんをその場で早期に発見・分類する HDI（Heat Diffusion Imaging）スキャン
10. SilverStream Medical 創傷治療用の管理溶液
11. Tree of Life イヌの口腔内悪臭に対するハーブ製剤含有口蓋粘着錠
12. Solano Pet Care 害虫・寄生虫の駆除・防除製品（首輪、スプレー等）
13. Better Air プロバイオティクス空気・表面清浄機
14. Gat Rimon (Green Cat) プロバイオティクス空気・表面清浄機
15. Onyx Radiance 抗菌銀イオンペット用ベッド
16. PALRAM4U ユニークなペット用家具（ペットハウス、トイレ用囲い、その他）
17. Entoprotech 昆虫由来のペットフード原材料

https://israel-keizai.org/events/event/webinar-pet_care_products/